

# 今治市人口ビジョン



平成 27 年（2015 年）10 月 策定

令和 2 年（2020 年）3 月 改訂

愛媛県今治市





# 今治市人口ビジョン（目次）

はじめに.....	1
<b>第1章 人口問題に対する基本的認識（現状分析）.....</b>	<b>2</b>
<b>I 人口動向分析.....</b>	<b>2</b>
<b>1 人口の推移.....</b>	<b>2</b>
① 総人口と世帯数・1世帯当たりの人口.....	2
② 年齢3区分別の人口.....	3
③ 外国人人口.....	4
④ 人口減少段階の分析.....	5
<b>2 総人口に影響を与えてきた自然動態と社会動態の推移.....</b>	<b>6</b>
<b>3 自然動態の関連指標の推移.....</b>	<b>9</b>
① 出生数・死亡数.....	9
② 合計特殊出生率.....	10
③ 初婚年齢.....	11
④ 年齢階級別未婚率.....	12
<b>4 社会動態の関連指標の推移.....</b>	<b>14</b>
① 転入者数・転出者数.....	14
② 【年齢階級別・性別】人口増減.....	15
③ 高等学校卒業者の進学率・就職率.....	16
④ 【年齢階級別】人口移動.....	17
⑤ 【地域ブロック別】人口移動.....	18
⑥ 【地域ブロック別】転入者数・転出者数.....	19
⑦ 【地域ブロック別・性別】社会動態（転入者数－転出者数）.....	20
⑧ 【自治体別】人口移動.....	21
⑨ 【県内自治体別】人口移動.....	22
<b>5 観光入込客数の推移.....</b>	<b>23</b>
<b>6 産業別就業者数等の推移.....</b>	<b>24</b>
① 産業別就業者数・構成割合.....	24
② 産業特化状況.....	25
③ 事業所数と従事者数.....	26
<b>II 人口減少が地域の将来に与える影響.....</b>	<b>27</b>
<b>第2章 人口の将来見通し.....</b>	<b>28</b>
<b>I 基本的な考え方.....</b>	<b>28</b>
<b>II 人口シミュレーション.....</b>	<b>29</b>
<b>III 将来推計人口.....</b>	<b>30</b>
おわりに.....	31

## はじめに

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、平成26年（2014年）11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。そして、同年12月には、令和42年（2060年）に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」を策定するとともに、「長期ビジョン」を踏まえ、5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた、第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略（国）」という。）」を策定し、国をあげて「まち・ひと・しごと創生」に取り組んできた。

5年が経過し、国は、長期ビジョンを改訂するとともに、第2期総合戦略（国）を策定し、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を令和2年度（2020年度）以降にも継続し、「継続を力にする」という姿勢で、現行の枠組を引き続き維持しつつ、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしている。

本市においても、平成27年（2015年）10月に今治市の人口動向と将来の人口推計を示した「今治市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」と、それを踏まえて、平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）の5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた第1期の「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、地方創生に取り組んできた。

しかしながら、依然として人口減少、少子高齢化は進展しており、50年後、100年後も「ずっと住み続けたい“ここちいい（心地好い）”まち いまばり」を目指し、引き続き地方創生に取り組んで行くため、今回、人口ビジョンを改訂するものである。

次ページから示す、本市の人口動向と人口の将来見通しを含め、本市における人口減少に係る課題を、市民のみならず、本市に関わりのあるすべての方と共有し、市民一丸となってさらに地方創生を推進する必要がある。

# 第1章 人口問題に対する基本的認識（現状分析）

## I 人口動向分析

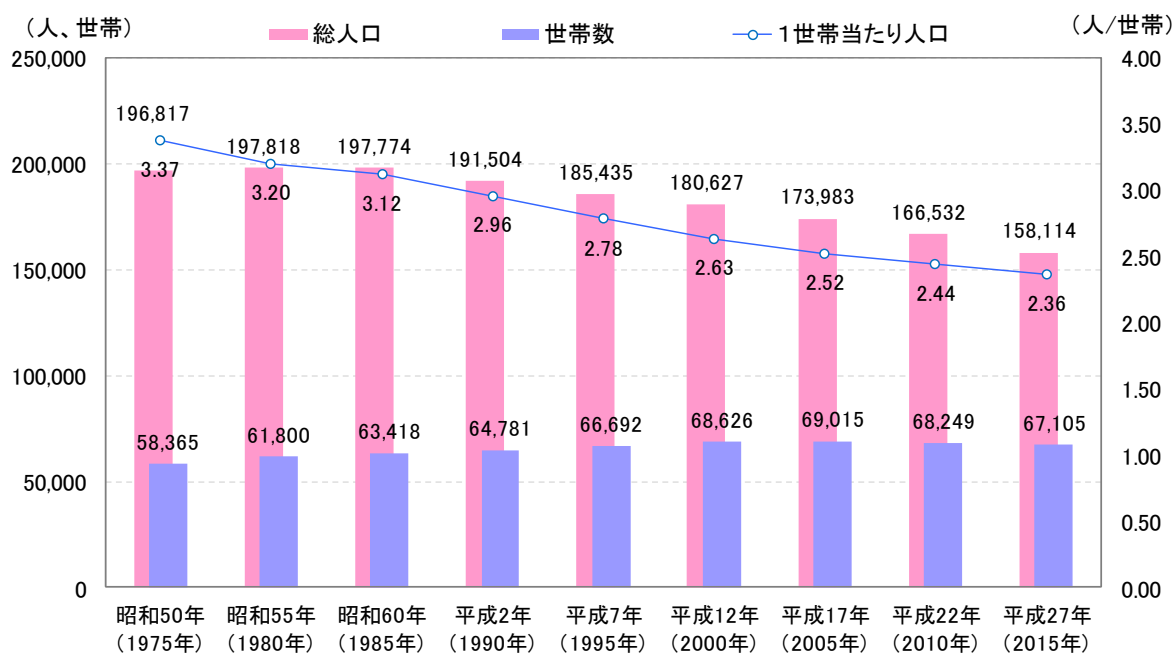
### 1 人口の推移

#### ① 総人口と世帯数・1世帯当たりの人口

本市の総人口は、昭和55年をピークに一貫して下がり続け、平成27年では、158,114人（平成22年比5.1%減）となっている。

また、世帯数は近年減少に転じており、1世帯当たりの人口は年々減少している。

図表1. 総人口・世帯数・1世帯当たりの人口の推移



資料:「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在

(単位:人、世帯、%)

	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総人口	196,817	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532	158,114
世帯数	58,365	61,800	63,418	64,781	66,692	68,626	69,015	68,249	67,105
1世帯当たり人口	3.37	3.20	3.12	2.96	2.78	2.63	2.52	2.44	2.36
人口・増加数		1,001	-44	-6,270	-6,069	-4,808	-6,644	-7,451	-8,418
人口・増加率		0.5	0.0	-3.2	-3.2	-2.6	-3.7	-4.3	-5.1
世帯・増加数		3,435	1,618	1,363	1,911	1,934	389	-766	-1,144
世帯・増加率		5.9	2.6	2.1	2.9	2.9	0.6	-1.1	-1.7

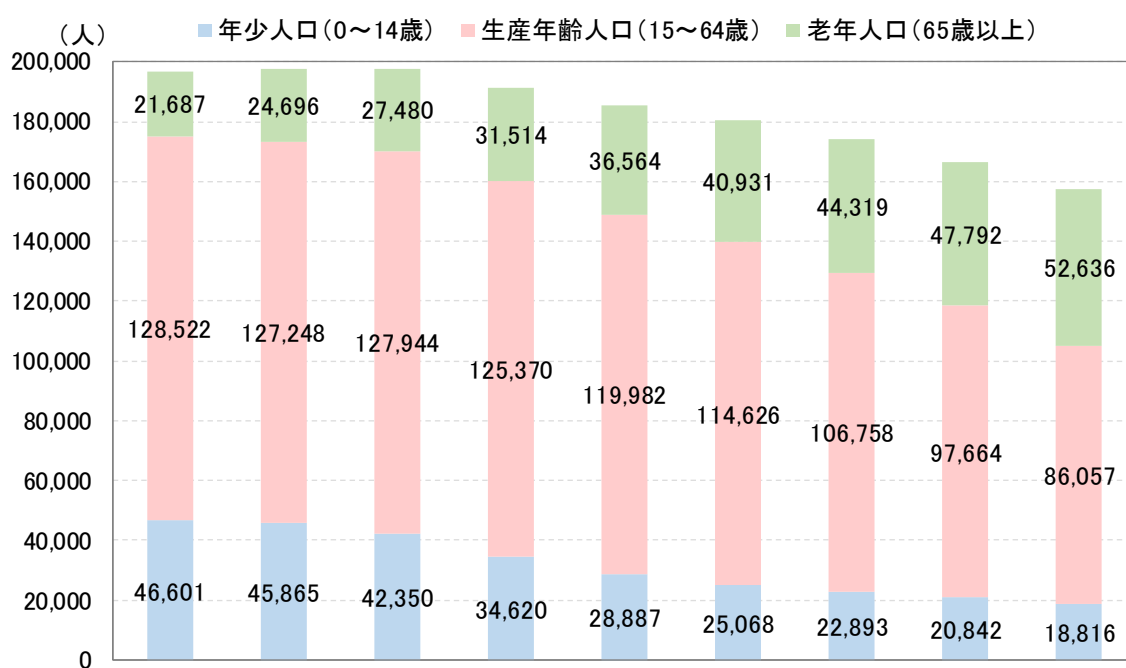
資料:「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在

## ② 年齢3区分別の人口

本市の年齢3区分別の人口をみると、年少人口は減少し続けており、平成27年では18,816人（平成22年比9.7%減）に、また、生産年齢人口も昭和60年代から減少傾向にあり、平成27年では86,057人（平成22年比11.9%減）となっている。

一方、老年人口は一貫して増加し続けており、平成27年では52,636人（平成22年比10.1%増）と、総人口に占める割合が30%を超え、総人口の減少と少子高齢化の進行に伴い人口構成が徐々に変化してきている。

図表2. 年齢3区分別の人口・構成比・増加率の推移



昭和50年 昭和55年 昭和60年 平成2年 平成7年 平成12年 平成17年 平成22年 平成27年  
(1975年) (1980年) (1985年) (1990年) (1995年) (2000年) (2005年) (2010年) (2015年)

資料:「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在

(単位: 人、%)

	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総人口	196,817	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532	158,114
年少人口(0~14歳)	46,601	45,865	42,350	34,620	28,887	25,068	22,893	20,842	18,816
生産年齢人口(15~64歳)	128,522	127,248	127,944	125,370	119,982	114,626	106,758	97,664	86,057
老年人口(65歳以上)	21,687	24,696	27,480	31,514	36,564	40,931	44,319	47,792	52,636
年少人口・構成比	23.7	23.2	21.4	18.1	15.6	13.9	13.2	12.5	11.9
生産年齢人口・構成比	65.3	64.3	64.7	65.5	64.7	63.5	61.4	58.6	54.4
老年人口・構成比	11.0	12.5	13.9	16.5	19.7	22.7	25.5	28.7	33.3
年少人口・増加率		-1.6	-7.7	-18.3	-16.6	-13.2	-8.7	-9.0	-9.7
生産年齢人口・増加率		-1.0	0.5	-2.0	-4.3	-4.5	-6.9	-8.5	-11.9
老年人口・増加率		13.9	11.3	14.7	16.0	11.9	8.3	7.8	10.1

資料:「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在

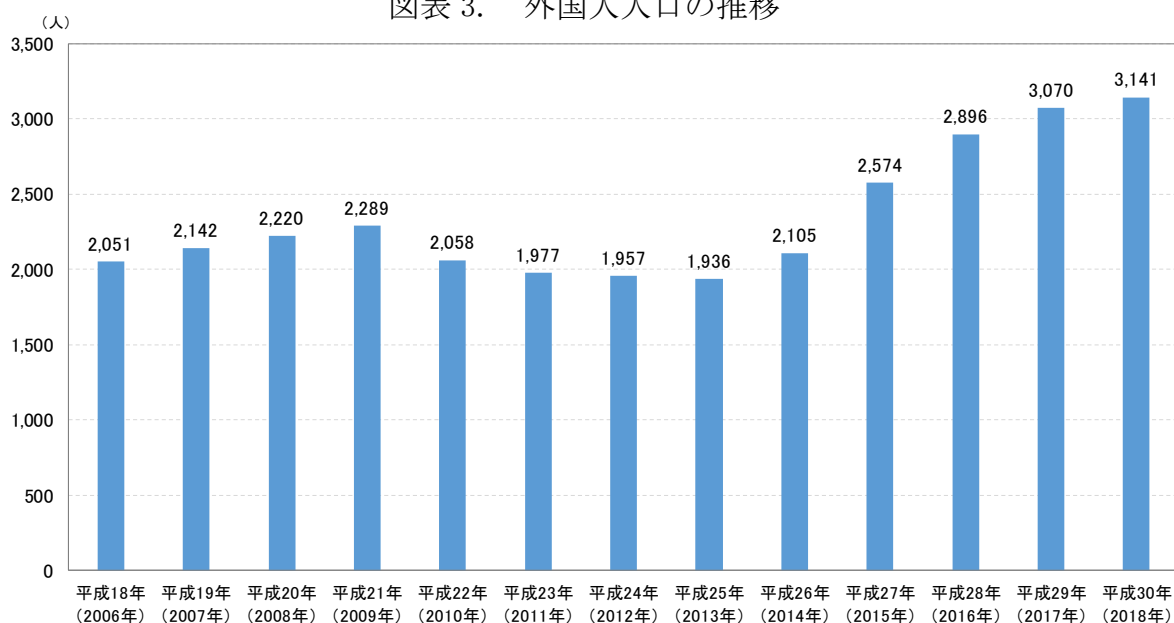
(注)総人口数には、年齢不詳者が含まれるが、区分別人口においては含まない。

### ③ 外国人人口

本市の外国人人口の推移をみると、平成26年以降は年々増加しており、平成30年では3,141人（平成26年比49.2%増）となっている。

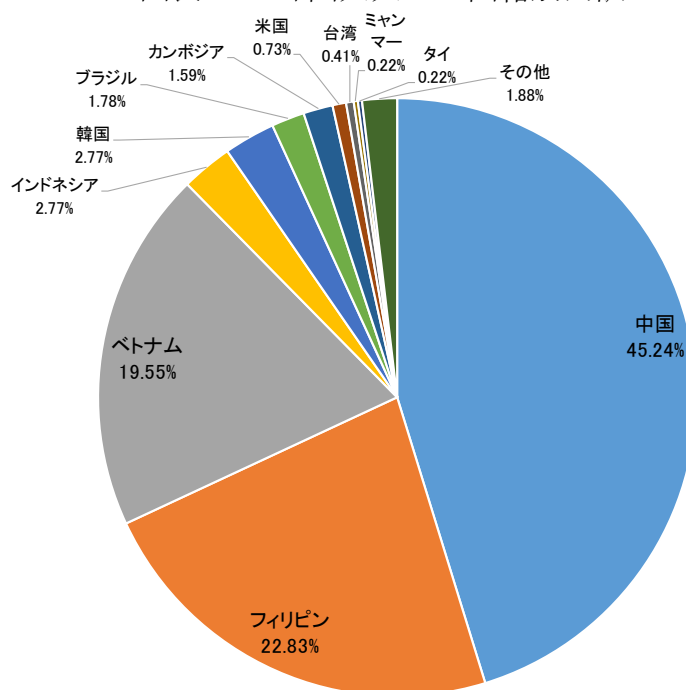
平成30年における国籍別では、中国（45.24%）、フィリピン（22.83%）、ベトナム（19.55%）の3カ国で全体の約85%を占めている。

図表3. 外国人人口の推移



資料:「平成18年～平成29年は今治市の統計、平成30年は今治市市民課」各年末現在

図表4. 外国人人口の国籍別内訳



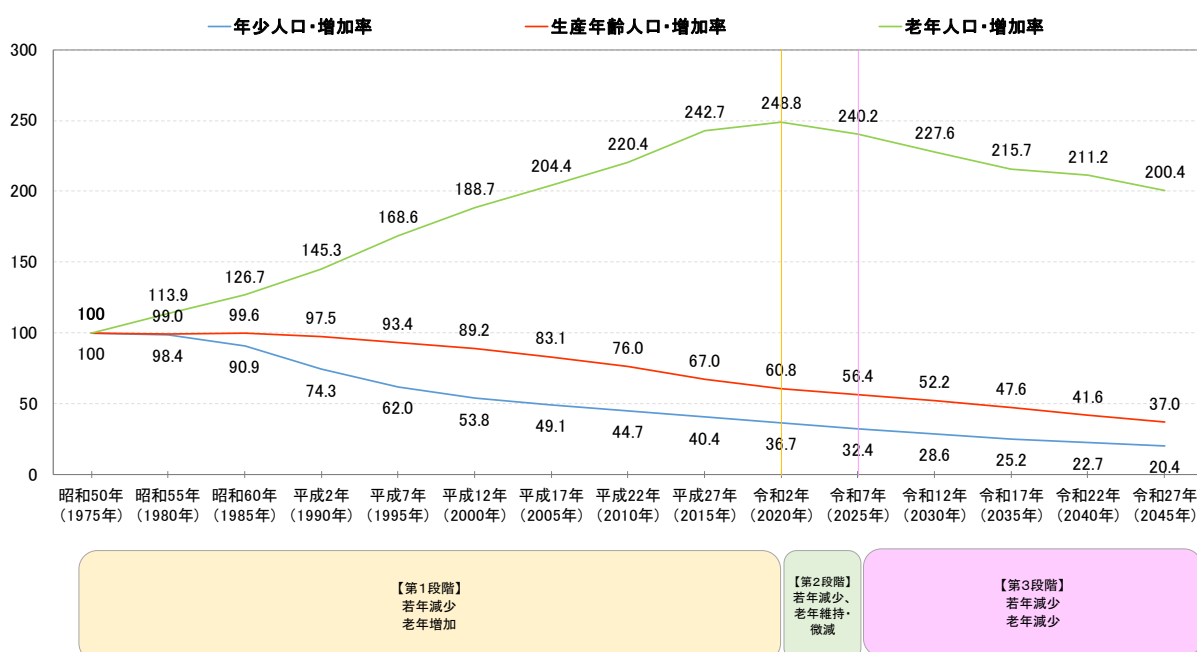
資料:「今治市市民課調べ」平成30年末現在

#### ④ 人口減少段階の分析

人口減少の進み方は、地域ごとに異なるが大きく三段階でみることができ  
る。「第1段階（年少・生産年齢人口減少、老年人口増加）」、「第2段階（年  
少・生産年齢人口減少、老年人口維持・微減）」、「第3段階（年少・生産年齢  
人口減少、老年人口減少）」の順を経て進行する。東京都区部や中核市では  
「第1段階」であるが、地方部では既に「第2段階」に、山間部などでは「第  
3段階」に突入している地域もある。

国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計（平成30年3月推計）に基づき、年齢3区分別の人口をみると、本市は、現時点では「第1段階」に位置しているとみられるが、令和2年（2020年）に老年人口のピークを迎え「第2段階」に至ると見込まれる。そして令和12年（2025年）には、「第3段階」の本格的な人口減少時代に突入すると考えられる。

図表5. 年齢3区分別の人口の減少予測



資料：昭和50年から平成27年までは「国勢調査」（総務省統計局）、令和2年から令和27年は「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

#### 【注記】

- ・昭和50年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。
- ・老年人口維持・微減とは、ピーク時と比較して0～10%未満の減少としている。

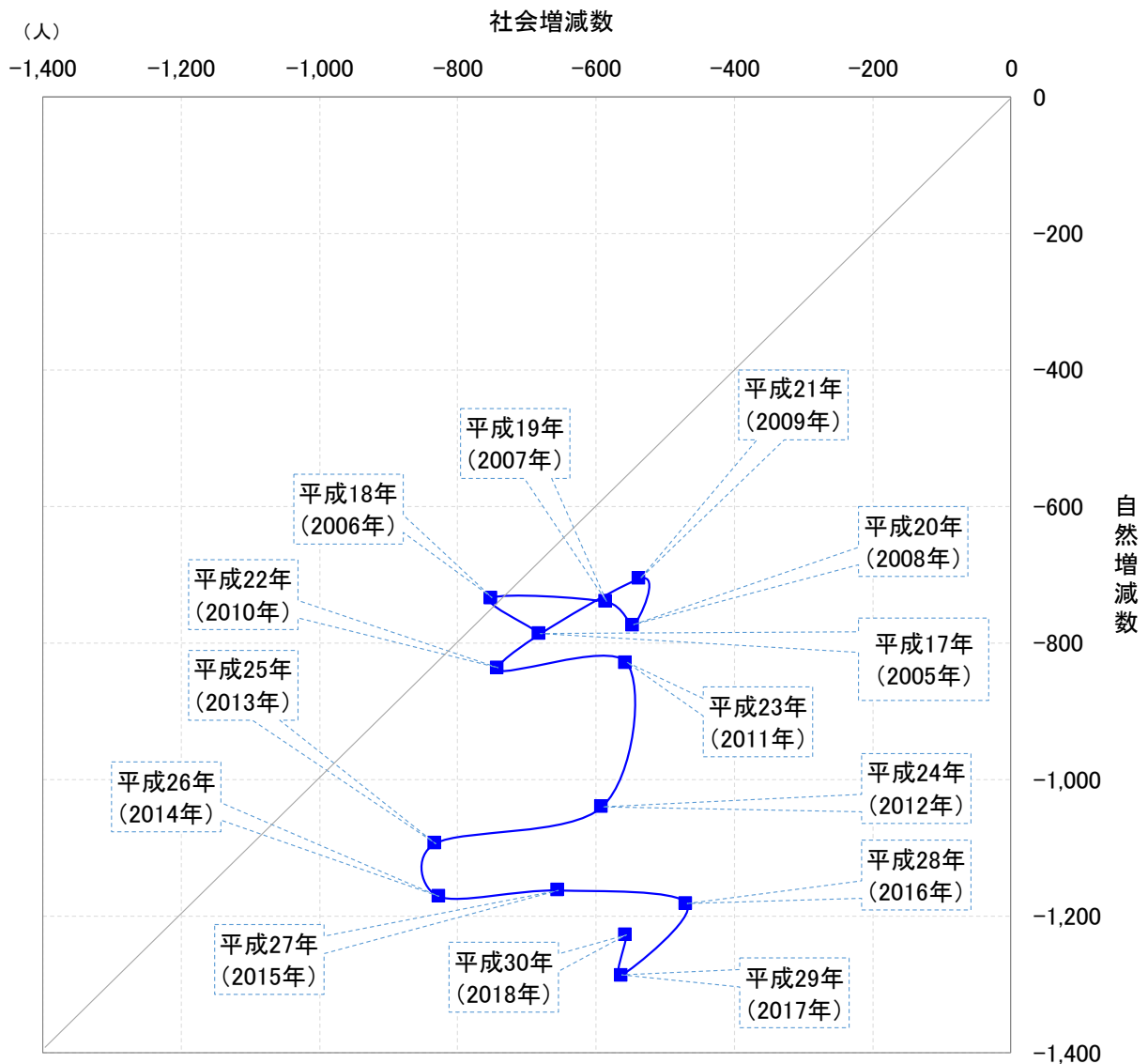


## 2 総人口に影響を与えてきた自然動態と社会動態の推移

自然動態・社会動態について、グラフの縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数を取り、住民基本台帳（日本人住民）をもとにした各年の数値をプロットする散布図でみることで、経年変化を追いながら本市の総人口に影響を与えてきた自然動態（出生数－死亡数）と社会動態（転入者数－転出者数）の推移を確認できる。

本市の人口減少に対する影響は社会減よりも自然減の方が大きいことが確認できる。特に、平成24年以降は自然減が加速し、人口減少に大きな影響を与えている。また、平成25年、平成26年は社会減による影響も大きい。

図表 6. 総人口に影響を与えてきた自然動態と社会動態の推移（日本人住民）



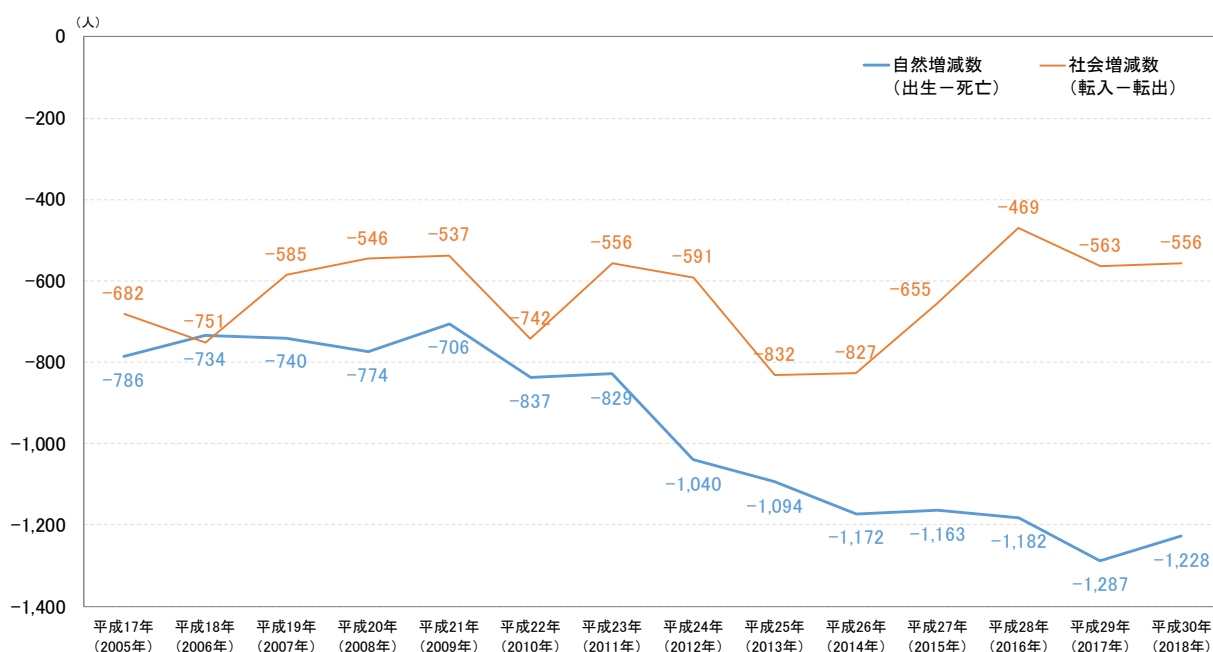
資料：平成17年から平成24年までは今治市の統計、平成25年から平成30年までは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省統計局)

本市の日本人住民の自然動態・社会動態の推移をみると、自然増減数は平成21年以降から自然減が進む傾向であるのに対し、社会増減数は転出超過数の上下を繰り返している。

社会減は平成25年と平成26年に800人を超過したが、平成27年以降は社会減が抑制に転じている。

一方、自然増減数は減少傾向が顕著であり、平成30年では、社会減が556人に対して自然減が1,288人と約2.3倍の比率で、総人口に影響を与えている。

図表7. 自然動態と社会動態の推移（日本人住民）



資料：平成17年から平成24年までは今治市の統計、平成25年から平成30年までは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省統計局)

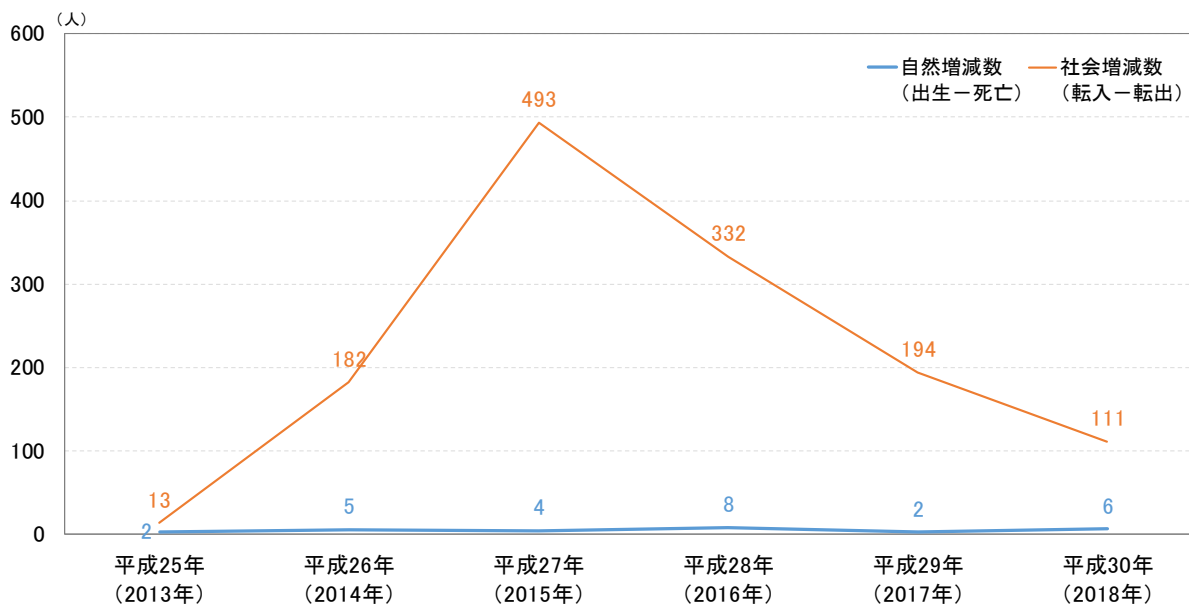
図表8. 自然動態及び社会動態の推移（日本人住民）

	自然動態			社会動態			純増減数
	出生	死亡	自然増減数 (出生-死亡)	転入	転出	社会増減数 (転入-転出)	
平成17年(2005年)	1,254	2,040	-786	4,165	4,847	-682	-1,468
平成18年(2006年)	1,349	2,083	-734	4,103	4,854	-751	-1,485
平成19年(2007年)	1,289	2,029	-740	3,870	4,455	-585	-1,325
平成20年(2008年)	1,293	2,067	-774	3,867	4,413	-546	-1,320
平成21年(2009年)	1,282	1,988	-706	3,652	4,189	-537	-1,243
平成22年(2010年)	1,295	2,132	-837	3,383	4,125	-742	-1,579
平成23年(2011年)	1,317	2,146	-829	3,327	3,883	-556	-1,385
平成24年(2012年)	1,206	2,246	-1,040	3,729	4,320	-591	-1,631
平成25年(2013年)	1,126	2,220	-1,094	3,107	3,939	-832	-1,926
平成26年(2014年)	1,040	2,212	-1,172	3,163	3,990	-827	-1,999
平成27年(2015年)	1,111	2,274	-1,163	3,302	3,957	-655	-1,818
平成28年(2016年)	1,051	2,233	-1,182	3,415	3,884	-469	-1,651
平成29年(2017年)	1,021	2,308	-1,287	3,266	3,829	-563	-1,850
平成30年(2018年)	1,009	2,237	-1,228	3,248	3,804	-556	-1,784

資料：平成17年から平成24年までは今治市の統計、平成25年から平成30年までは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省統計局)

平成25年以降の外国人住民の自然動態と社会動態の推移をみると、自然増減数に大きな変動はない。そして、社会増減数は一貫して社会増となっており、総人口の増加に寄与している。

図表9. 自然動態と社会動態の推移（外国人住民）



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

図表10. 自然動態と社会動態の推移（外国人住民）

(単位：人)

	自然動態			社会動態			純増減数
	出生	死亡	自然増減数 (出生-死亡)	転入	転出	社会増減数 (転入-転出)	
平成25年(2013年)	5	3	2	632	619	13	15
平成26年(2014年)	7	2	5	961	779	182	187
平成27年(2015年)	7	3	4	1,332	839	493	497
平成28年(2016年)	13	5	8	1,235	903	332	340
平成29年(2017年)	4	2	2	1,254	1,060	194	196
平成30年(2018年)	6	0	6	1,387	1,276	111	117

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

### 3 自然動態の関連指標の推移

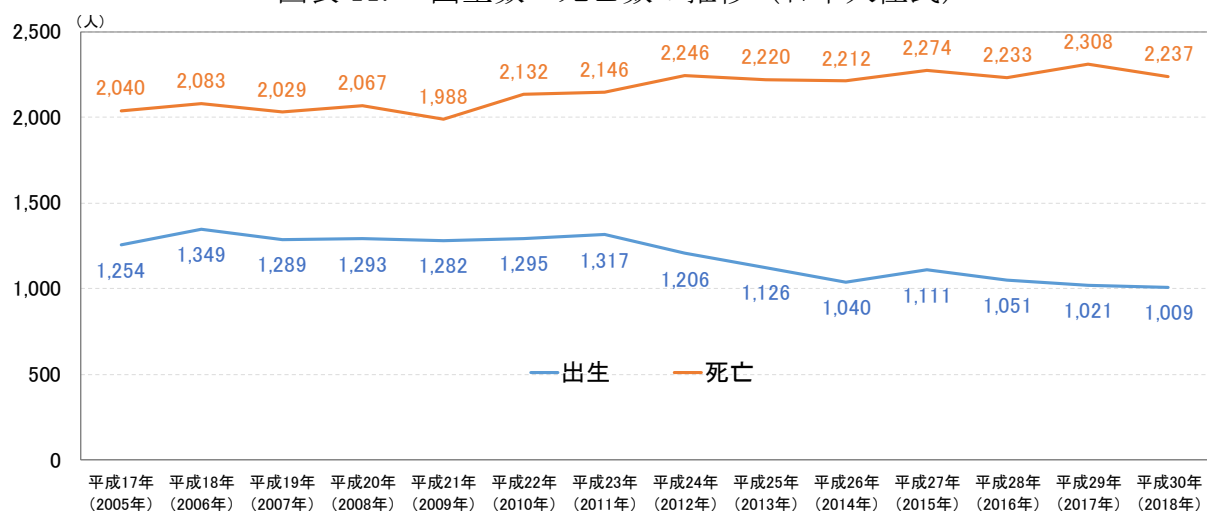
#### ① 出生数・死亡数

本市は、死亡数が出生数を上回り続けている。日本人住民の死亡数に関しては平成21年までは2,000人前後であったが、近年は、2,200～2,300人を推移している。

一方、出生数に関しては平成23年までは横ばい傾向であったが、平成24年以降は、年々減少傾向であるため、出生数と死亡数の差が徐々に広がっている。

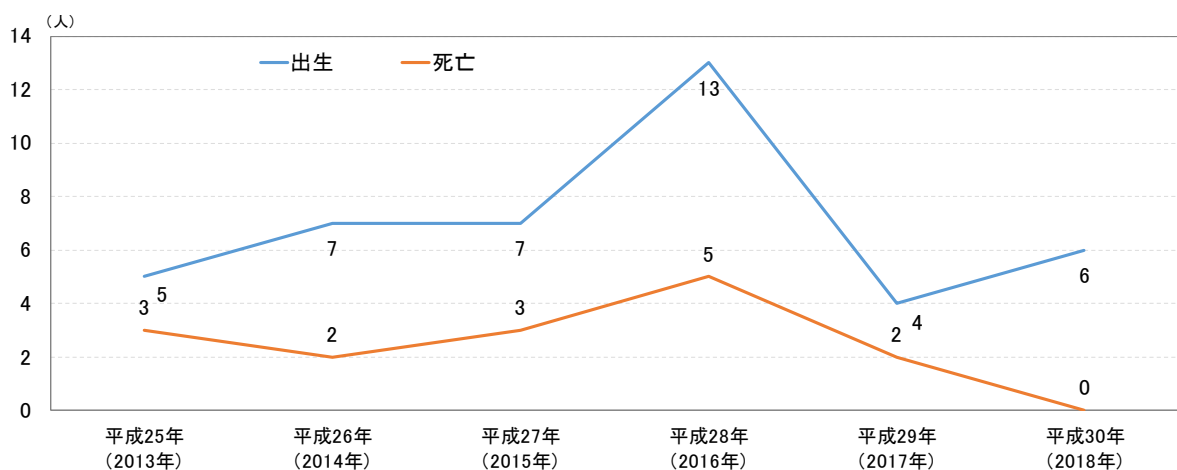
また、平成25年以降の外国人住民の出生数および死亡数は増減しているが、その数は僅かである。

図表 11. 出生数・死亡数の推移（日本人住民）



資料：平成17年から平成24年までは今治市の統計、平成25年から平成30年までは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省統計局)

図表 12. 出生数・死亡数の推移（外国人住民）

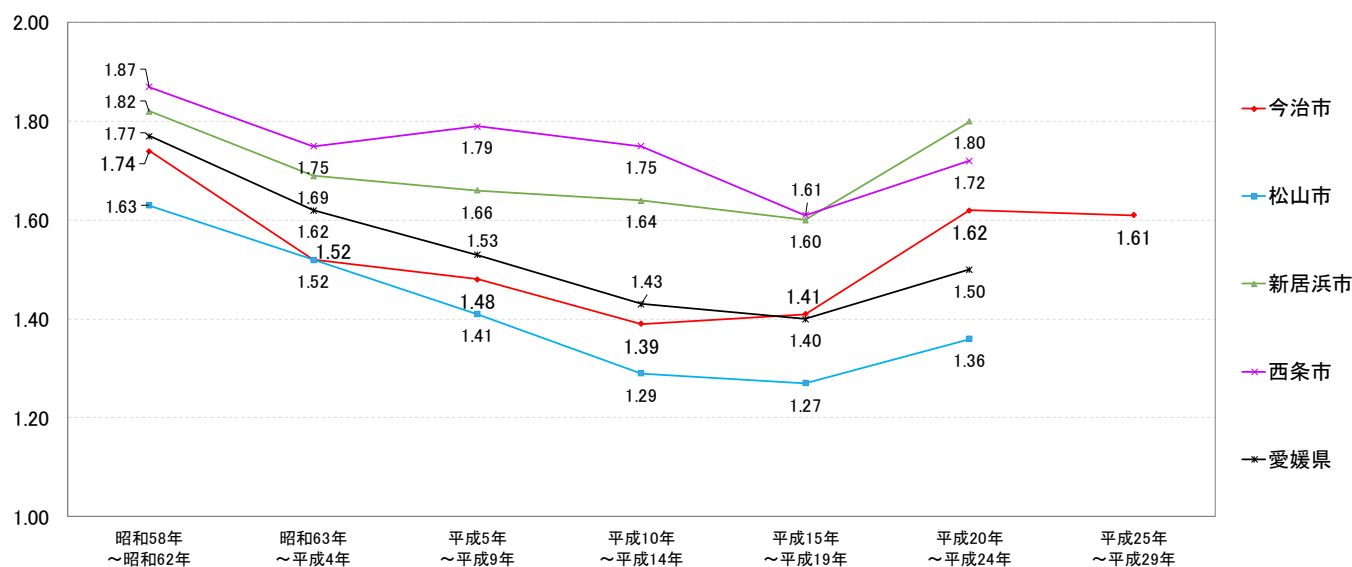


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省統計局)

## ② 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子どもの人数の指標である「合計特殊出生率」の推移をみると、本市の平成25年～平成29年における合計特殊出生率（1.61）は、平成29年人口動態統計による愛媛県（1.54）や全国（1.43）を上回る水準になっている。

図表 13. 本市と近隣自治体における合計特殊出生率の推移



	昭和58年～昭和62年	昭和63年～平成4年	平成5年～平成9年	平成10年～平成14年	平成15年～平成19年	平成20年～平成24年	平成25年～平成29年
今治市	1.74	1.52	1.48	1.39	1.41	1.62	1.61
松山市	1.63	1.52	1.41	1.29	1.27	1.36	—
新居浜市	1.82	1.69	1.66	1.64	1.60	1.80	—
西条市	1.87	1.75	1.79	1.75	1.61	1.72	—
愛媛県	1.77	1.62	1.53	1.43	1.40	1.50	—

資料：平成24年までは人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告、厚生労働省）、平成25年～平成29年は今治市独自算出

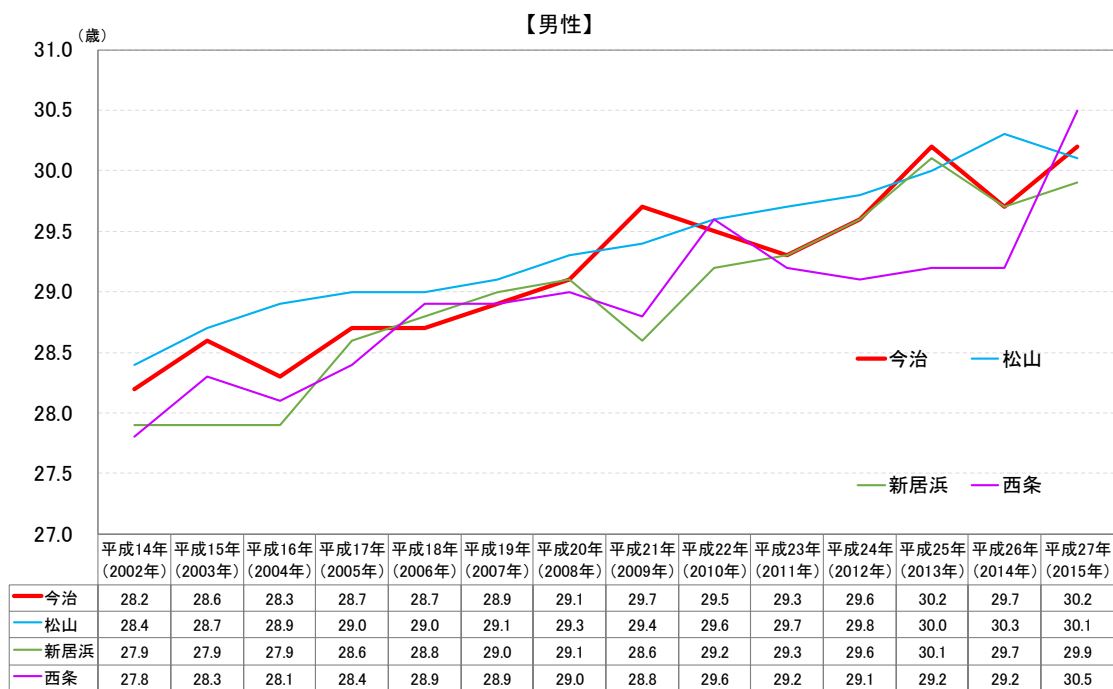
（注1）平成25年～平成29年の松山市、新居浜市、西条市、愛媛県は不明

（注2）平成10年～平成14年以前の合計特殊出生率は旧今治市、旧松山市、旧新居浜市、旧西条市の数値

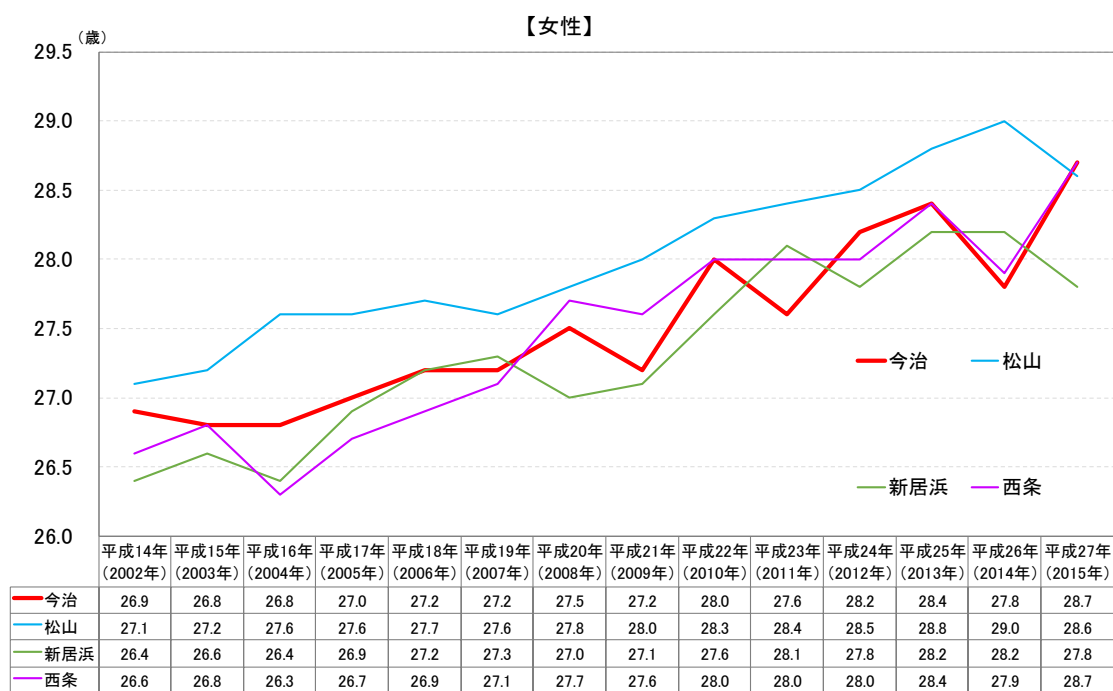
### ③ 初婚年齢

本市の男性・女性の初婚年齢の推移をみると、男性の初婚年齢は、平成17年から平成27年の間で1.5歳上昇し、女性は1.7歳上昇している。

図表 14. 男性・女性の初婚年齢の推移



資料：愛媛県保健統計年報



資料：愛媛県保健統計年報

#### ④ 年齢階級別未婚率

各年齢階級の未婚率の推移をみると、男性・女性ともに、年々増加傾向であり、晩婚化が進行している。

また、50歳時未婚率をみると、男性では平成22年の19.5%に対して平成27年では23.9%、女性では平成22年の10.4%に対して平成27年では15.6%となっており、未婚化も進行している。

図表 15. 年齢階級別未婚率の推移

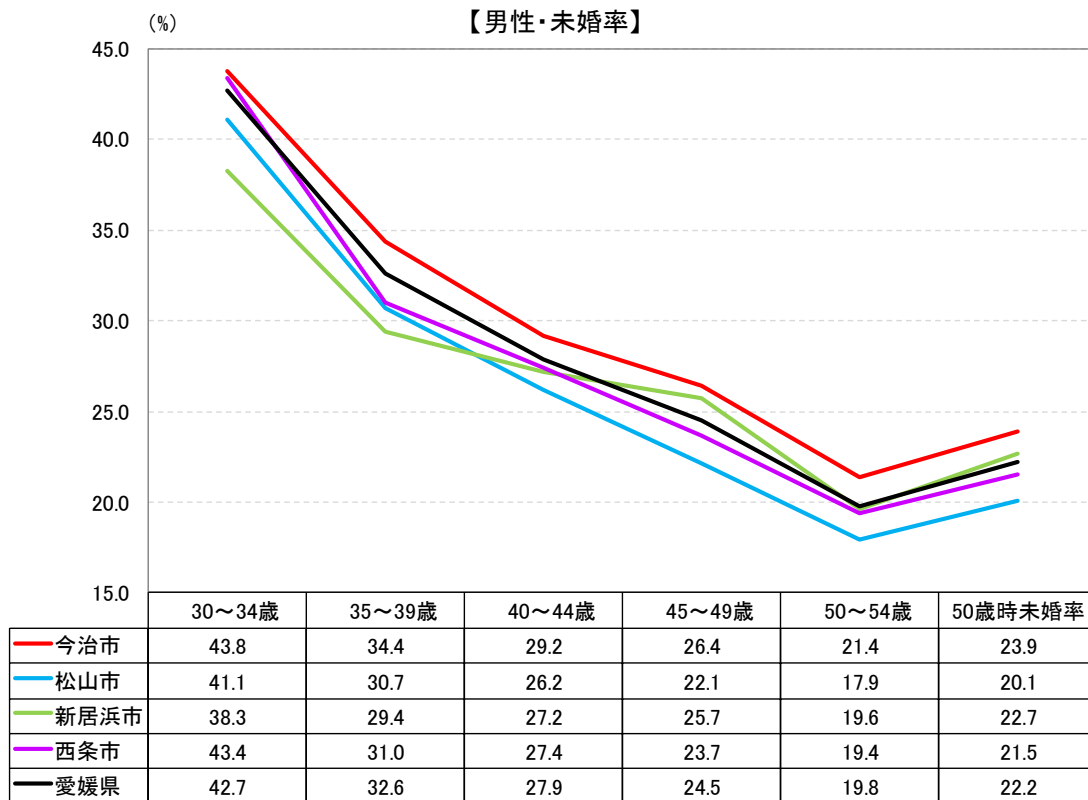
(単位:人)

		男性			女性		
		総数	未婚者	率	総数	未婚者	率
年齢計	平成12年(2000年)	45,841	11,600	25.3%	55,142	11,550	20.9%
	平成17年(2005年)	69,029	17,110	24.8%	82,048	15,482	18.9%
	平成22年(2010年)	67,043	17,201	25.7%	78,413	14,337	18.3%
	平成27年(2015年)	64,364	17,032	26.5%	74,329	13,734	18.5%
30～34歳	平成12年(2000年)	3,393	1,267	37.3%	3,806	1,037	27.2%
	平成17年(2005年)	5,730	2,474	43.2%	6,086	1,907	31.3%
	平成22年(2010年)	4,619	2,022	43.8%	4,608	1,465	31.8%
	平成27年(2015年)	3,954	1,733	43.8%	3,859	1,227	31.8%
35～39歳	平成12年(2000年)	3,207	730	22.8%	3,502	526	15.0%
	平成17年(2005年)	4,780	1,430	29.9%	5,180	1,051	20.3%
	平成22年(2010年)	5,621	1,852	32.9%	5,764	1,333	23.1%
	平成27年(2015年)	4,544	1,562	34.4%	4,534	1,085	23.9%
40～44歳	平成12年(2000年)	3,265	500	15.3%	3,456	314	9.1%
	平成17年(2005年)	4,564	989	21.7%	5,004	627	12.5%
	平成22年(2010年)	4,669	1,298	27.8%	5,054	940	18.6%
	平成27年(2015年)	5,483	1,600	29.2%	5,682	1,169	20.6%
45～49歳	平成12年(2000年)	3,924	463	11.8%	4,488	291	6.5%
	平成17年(2005年)	4,857	838	17.3%	5,175	441	8.5%
	平成22年(2010年)	4,446	963	21.7%	4,886	608	12.4%
	平成27年(2015年)	4,532	1,195	26.4%	4,949	923	18.7%
50～54歳	平成12年(2000年)	5,226	401	7.7%	5,520	338	6.1%
	平成17年(2005年)	5,981	741	12.4%	6,479	383	5.9%
	平成22年(2010年)	4,740	832	17.6%	5,094	430	8.4%
	平成27年(2015年)	4,365	933	21.4%	4,762	595	12.5%
50歳時未婚率	平成12年(2000年)	9,150	864	9.4%	10,008	629	6.3%
	平成17年(2005年)	10,838	1,579	14.6%	11,654	824	7.1%
	平成22年(2010年)	9,186	1,795	19.5%	9,980	1,038	10.4%
	平成27年(2015年)	8,897	2,128	23.9%	9,711	1,518	15.6%

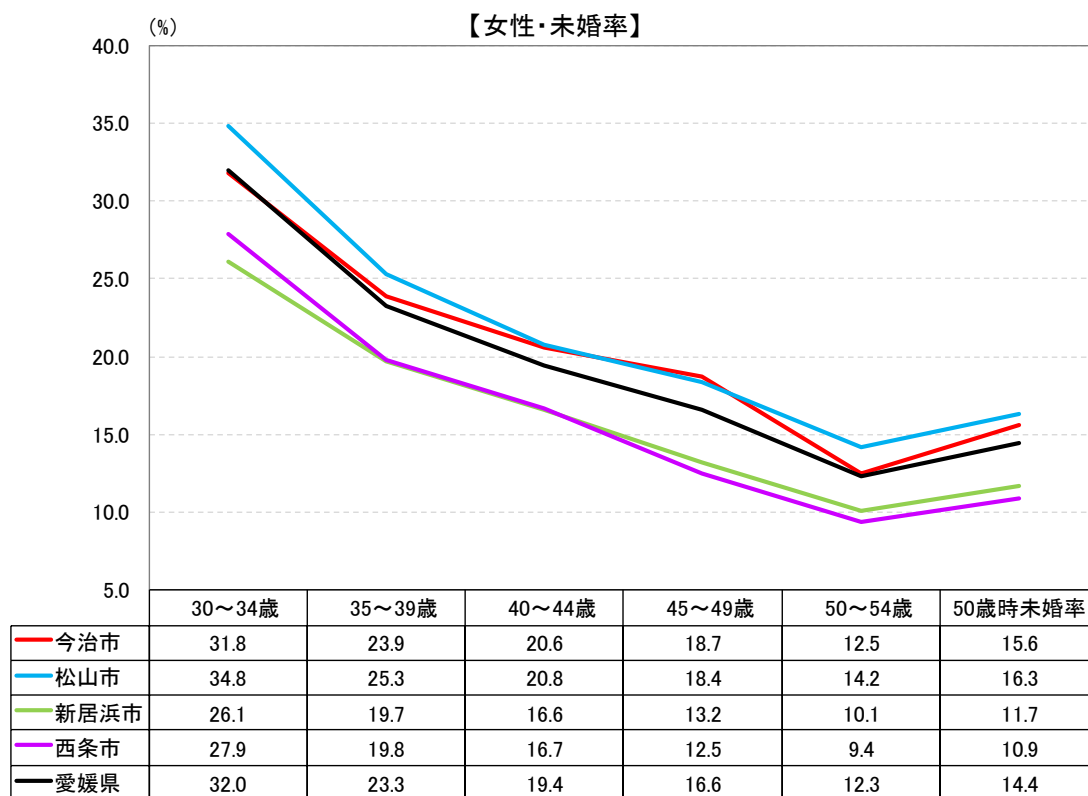
資料:「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在  
(注)平成12年は旧今治市の人数

#### 【注記】

- ・50歳時未婚率とは、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。



資料:「平成27年国勢調査(総務省統計局)」10月1日現在



資料:「平成27年国勢調査(総務省統計局)」10月1日現在



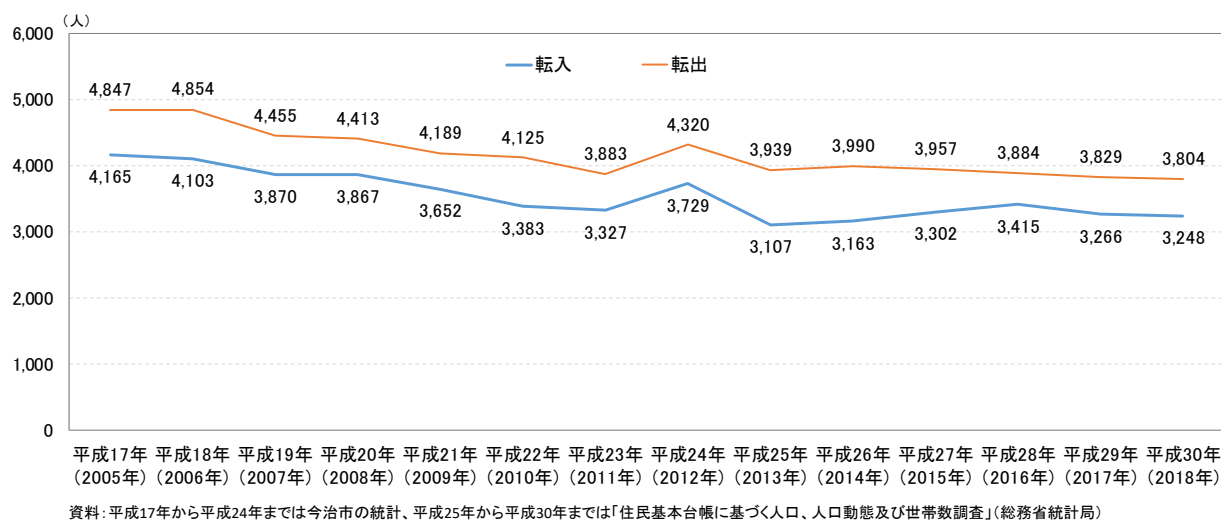
## 4 社会動態の関連指標の推移

### ① 転入者数・転出者数

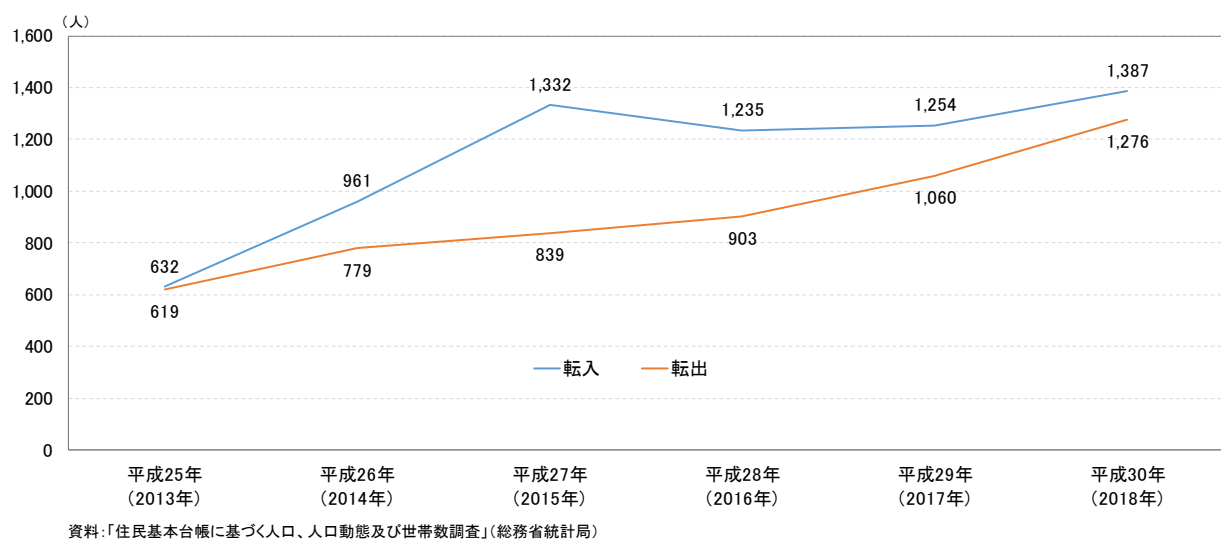
日本人住民の転入者数・転出者数の推移をみると、平成17年から平成23年までは転入・転出数ともに減少傾向である。平成25年以降の転入者数がやや増加または維持傾向である一方、転出者数はやや減少または維持傾向である。そして、一貫して転出超過の状況である。

一方、外国人住民の推移をみると、転入者数・転出者数ともに増加傾向にあり、日本人住民とは逆に転入超過の状況である。

図表 16. 転入者数・転出者数の推移（日本人住民）



図表 17. 転入者数・転出者数の推移（外国人住民）

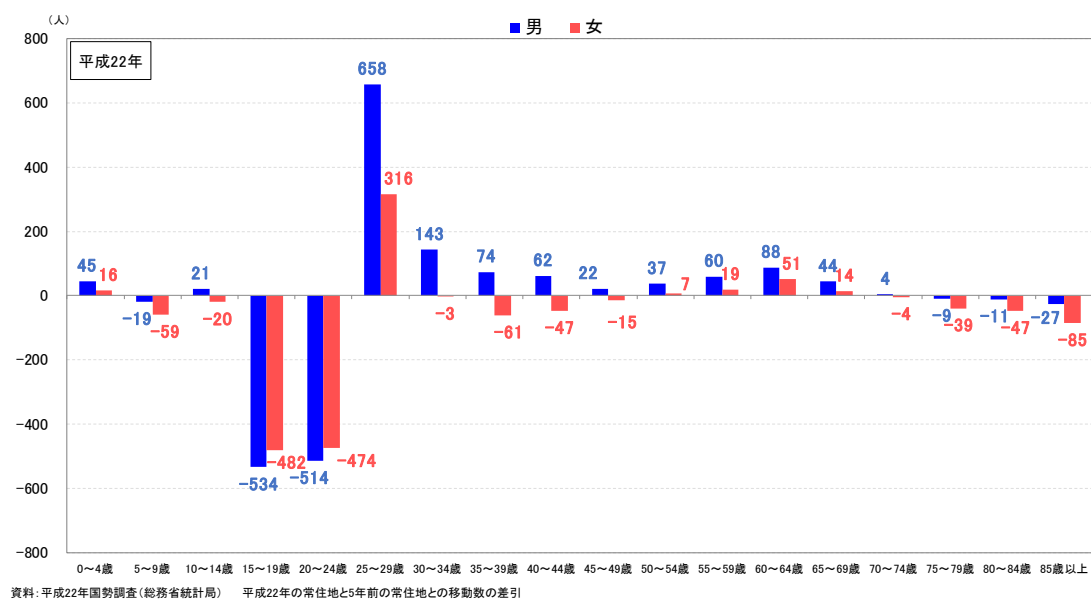
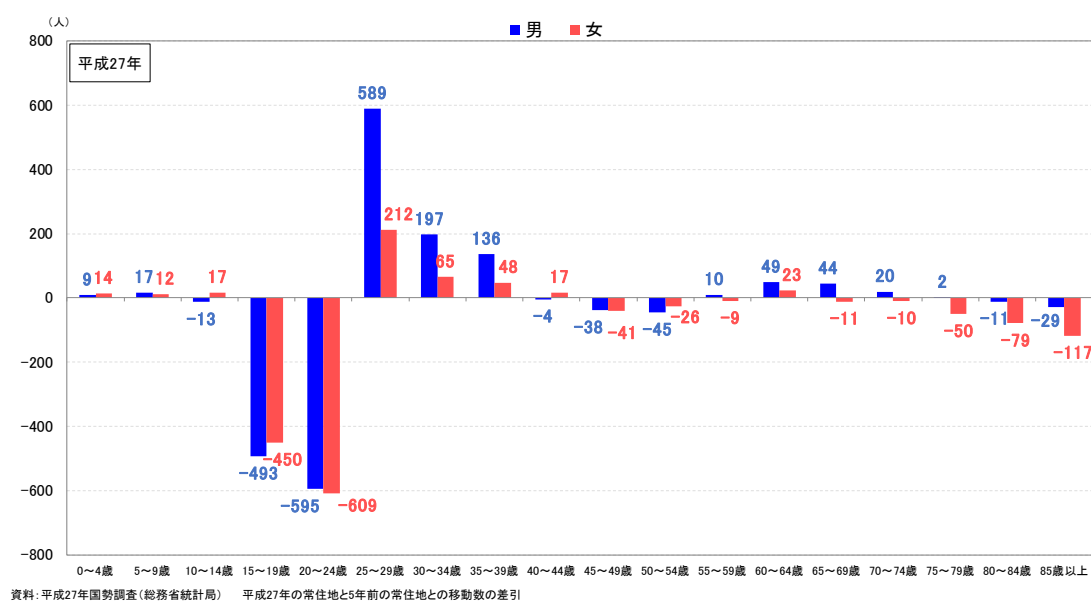


## ② 【年齢階級別・性別】人口増減

平成27年の常住地と5年前の常住地との移動数を差引した年齢階級別・性別の人口増減をみると、男性・女性ともに15歳～24歳の若年層は転出が多いものの、25歳から39歳までの年代は転入が多くなっている。

特に女性は、15歳～24歳では1,059人転出超過している一方、25歳～39歳では30.7%（325人）しか転入していないことから、若年層や子育て世代の女性人口の著しい減少へとつながっていることがわかる。

図表 18. 年齢階級別・性別人口増減

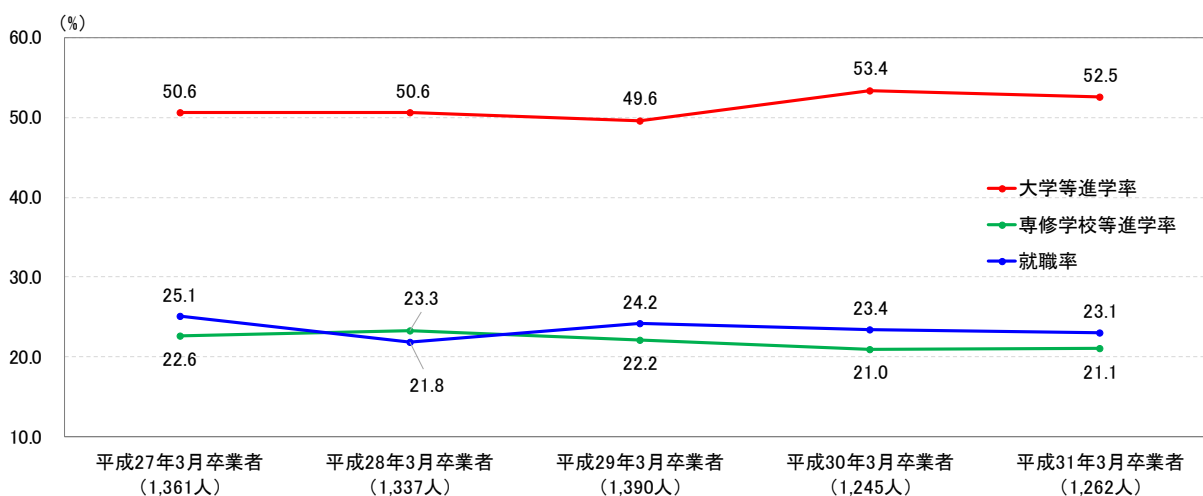


### ③ 高等学校卒業者の進学率・就職率

本市の平成31年3月の高等学校卒業者の進学率及び就職率をみると、大学等進学率は52.5%となっており、高等学校卒業者の約半数が大学等に進学している。

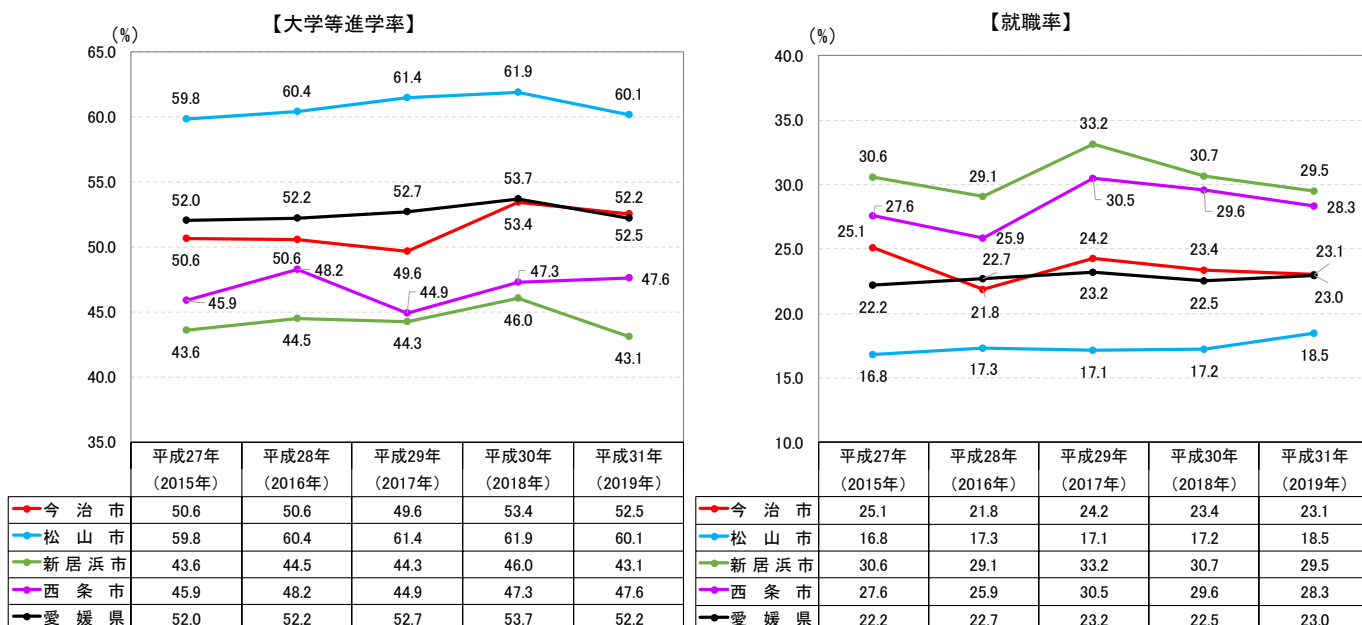
近隣市と比較すると、大学等進学率は松山市に次いで高く、新居浜市、西条市を上回っている。一方、就職率は松山市に次いで低く、新居浜市、西条市を下回っている。

図表 19. 本市の高等学校卒業者の進学率及び就職率



資料: 学校基本調査(文部科学省)  
 (注)「大学等」は、大学・短期大学等。「専修学校等」には、各種学校(予備校等)を含む。

図表 20. 本市と近隣自治体における大学等進学率及び就職率



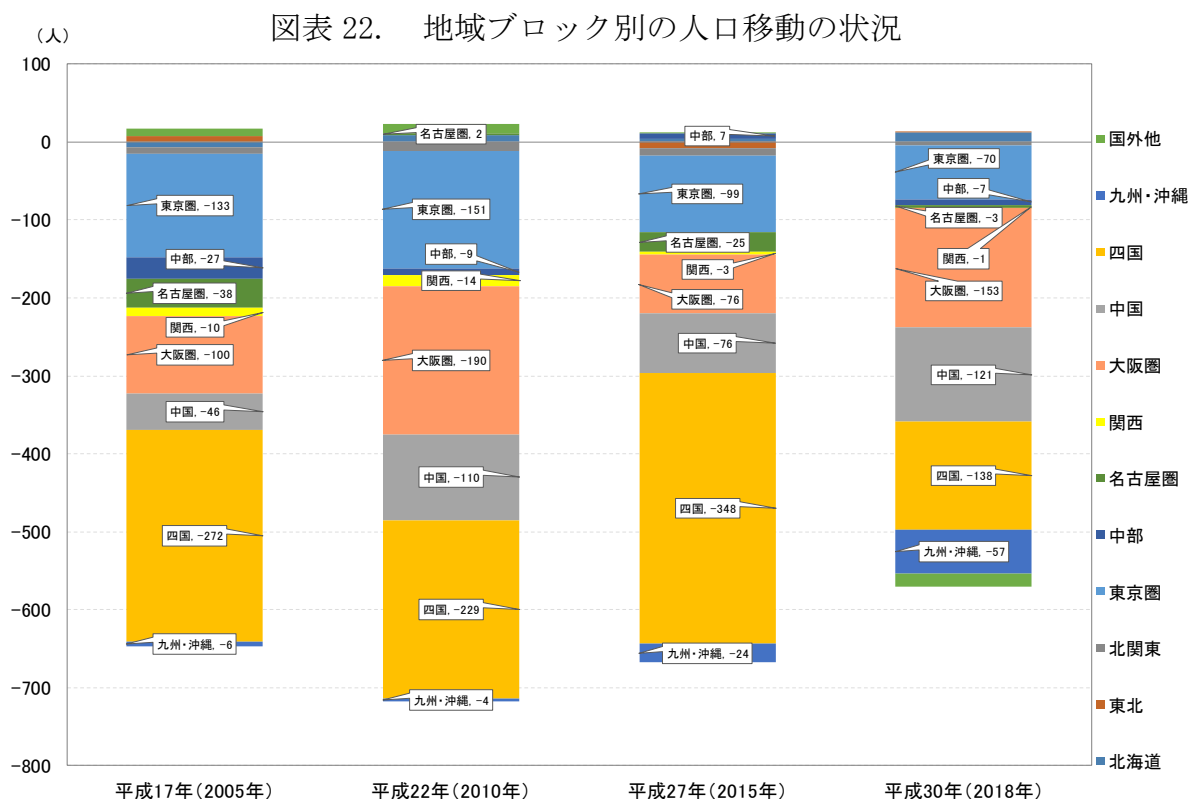
資料: 学校基本調査(文部科学省)  
 (注)「大学等」は、大学・短期大学等。

資料: 学校基本調査(文部科学省)



## ⑤ 【地域ブロック別】人口移動

住民基本台帳（日本人住民）をもとにした本市と他地域との人口移動の動向をみると、近隣の四国地方・中国地方と大都市圏の東京圏、大阪圏への転出が多い状況が継続している。



資料：住民基本台帳（日本人住民）

### 【注記】

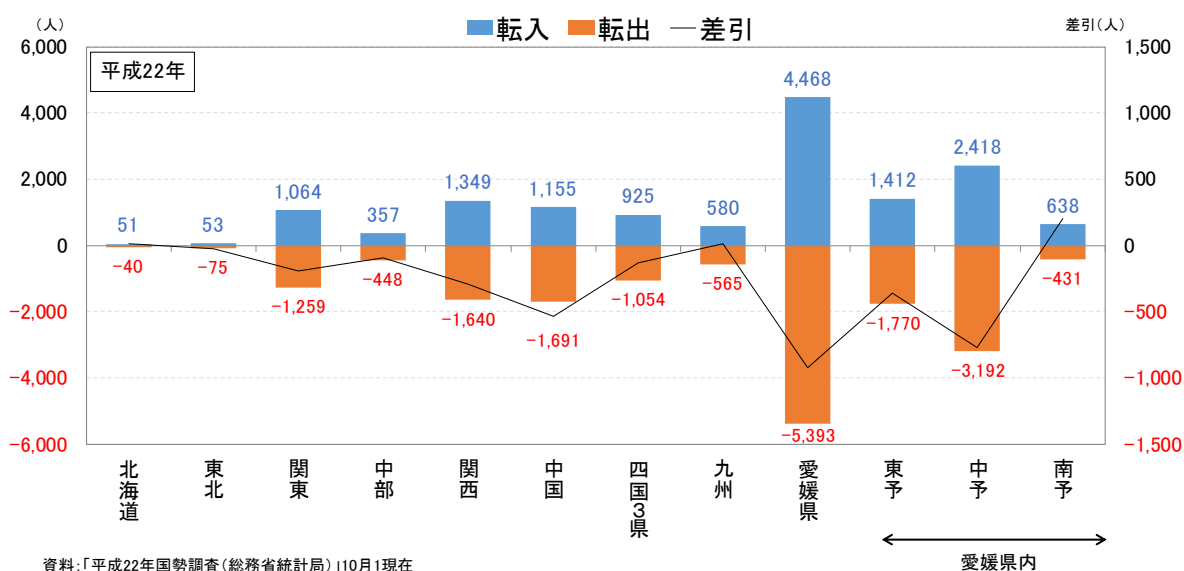
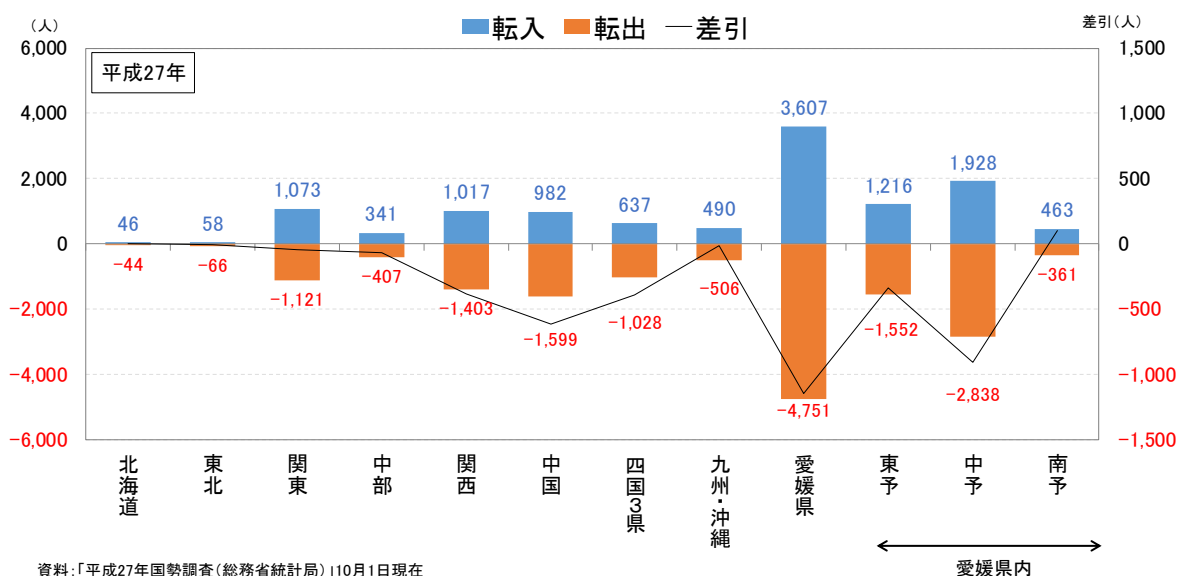
- ・ 東京圏とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を含む地域としている。
- ・ 大阪圏とは、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県を含む地域としている。

## ⑥ 【地域ブロック別】転入者数・転出者数

平成27年国勢調査をもとにした本市と愛媛県内外の人口移動の動向をみると、県内では「中予」地域との移動数が多く、県外では、「中国」、「関西」、「関東」への移動が多い状況がみられる。

転入者数・転出者数の差引の動向をみると、「北海道」、「南予」地域を除いては、転出超過となっている。

図表 23. 地域ブロック別の転入者数・転出者数・差引の状況



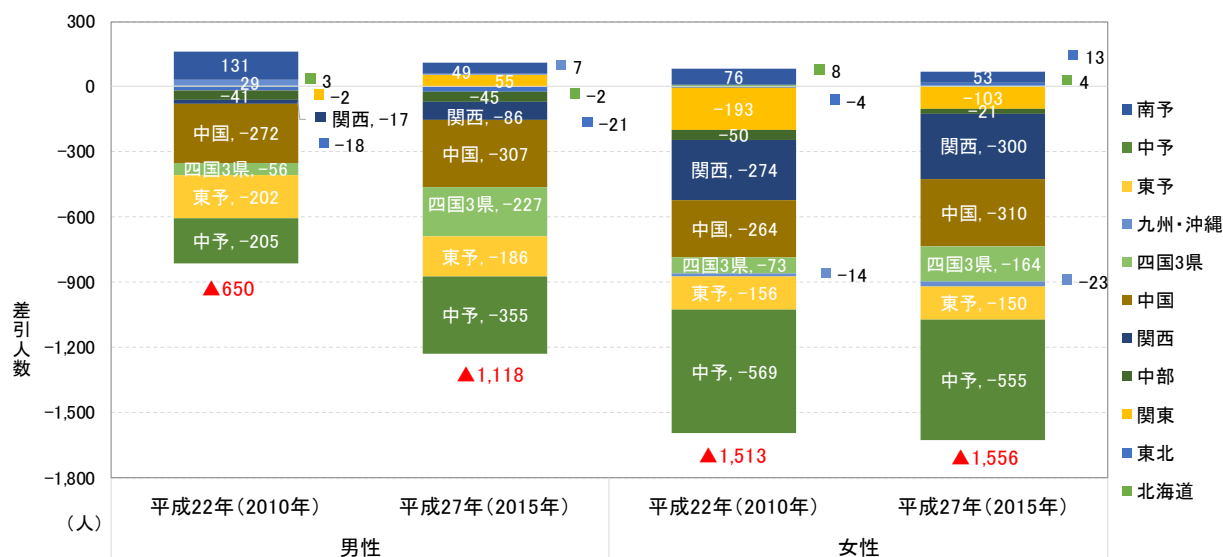
### 【注記】

- ・四国3県とは、「香川県」、「徳島県」、「高知県」を指す。

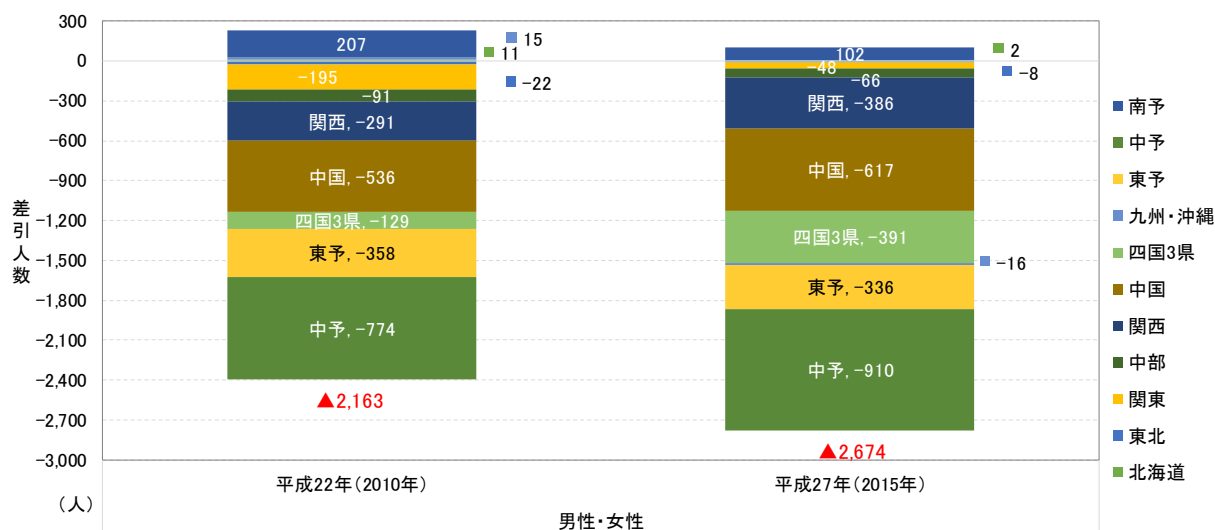
⑦ 【地域ブロック別・性別】社会動態（転入者数－転出者数）

転入者数・転出者数の差引の動向をみると、平成22年から平成27年の男性の転出超過数は468人、女性は43人、累計で511人増加している。特に、今治市から比較的近隣エリアである「中国」、「関西」、「四国3県」、「中予」、「東予」に移動している。

図表 24. 地域ブロック別・性別の社会動態の状況



資料:「平成22年、平成27年国勢調査(総務省統計局)」10月1日現在



資料:「平成22年、平成27年国勢調査(総務省統計局)」10月1日現在

【注記】

・四国3県とは、「香川県」、「徳島県」、「高知県」を指す。



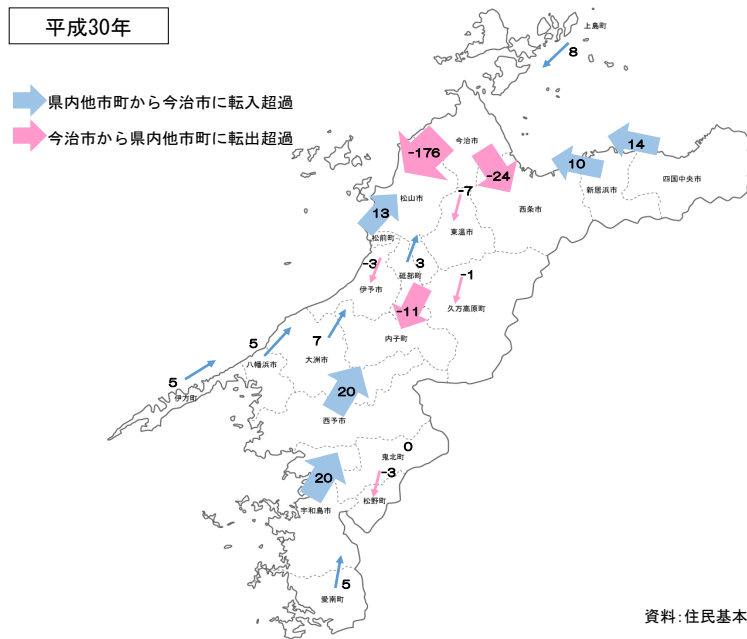


### ⑨ 【県内自治体別】人口移動

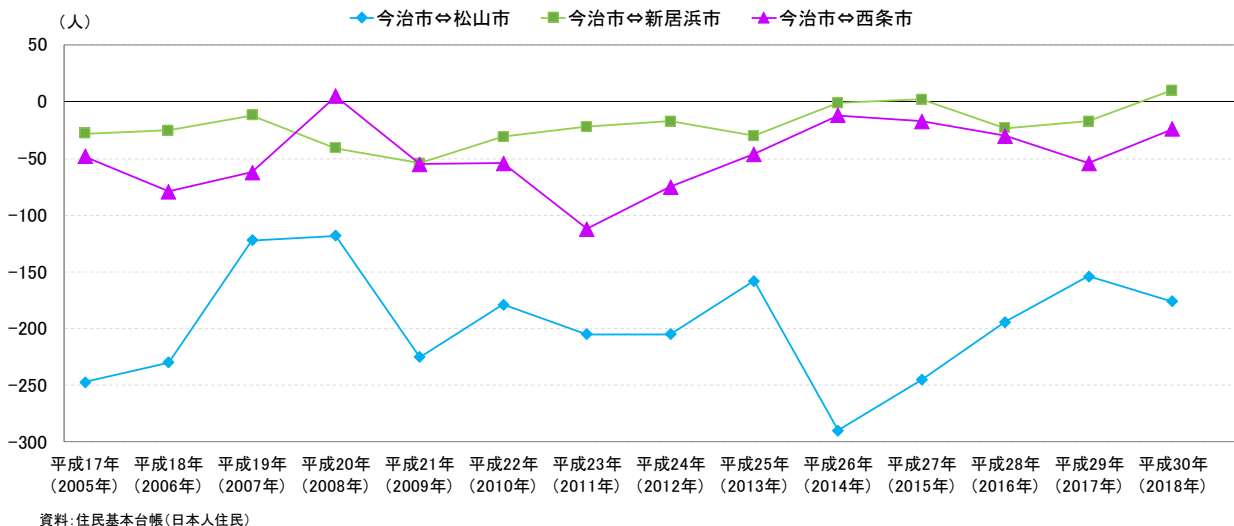
平成30年の住民基本台帳（日本人住民）をもとにした、本市と愛媛県内の他市町との人口移動の動向をみると、「宇和島市」（20人）と「西予市」（20人）からの転入超過数が最も多くなっている。そのほか、「四国中央市」（14人）と「松前町」（13人）、「新居浜市」（10人）からの転入超過がみられる。

一方、「松山市」（176人）への転出超過数が最多であり、そのほかには「西条市」（24人）、「内子町」（11人）への転出超過がみられる。

図表 27. 本市と県内自治体との移動の動向



図表 28. 本市と県内自治体との社会増減数の推移（近隣市から抜粋）

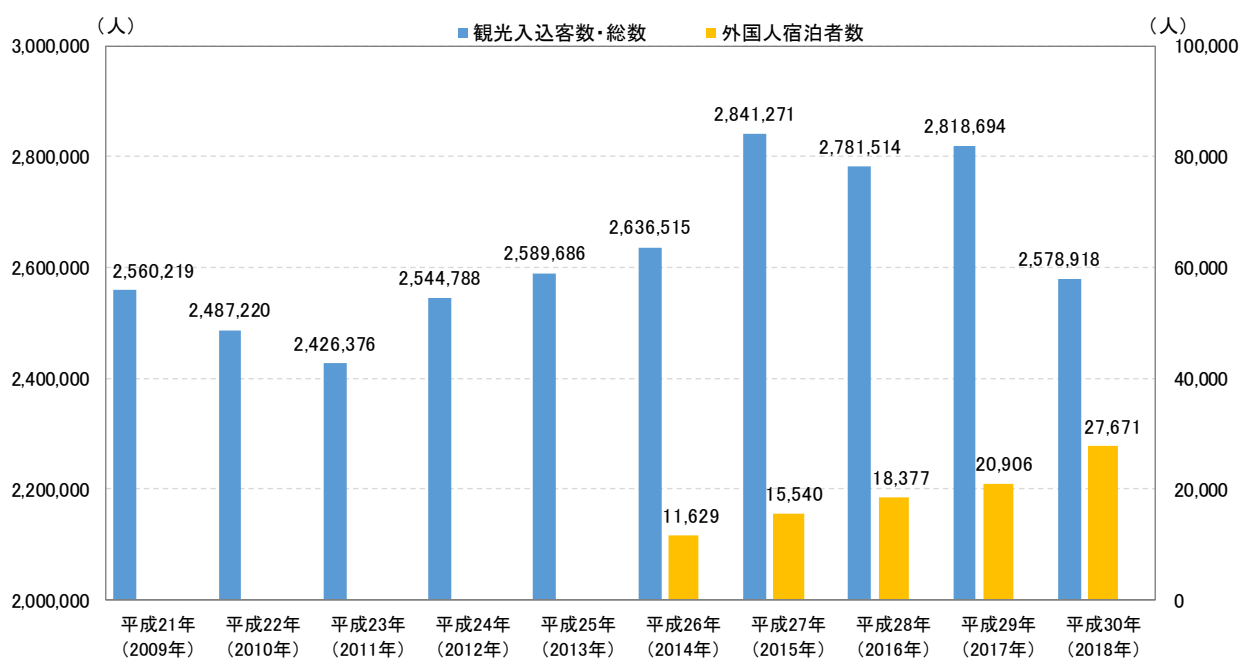


## 5 観光入込客数の推移

本市の観光入込客数の動向をみると、平成21年から平成23年にかけては減少していたが、平成24年以降は増加に転じた。平成27年に約280万人と過去最高を更新し、平成29年までは280万人近辺で推移していたが、平成30年は豪雨災害の影響などにより大幅に減少した。

また外国人宿泊者数は増加傾向にあり、平成30年には27,671人となっている。

図表 29. 観光入込客数



資料: 今治市観光課

(単位: 人)

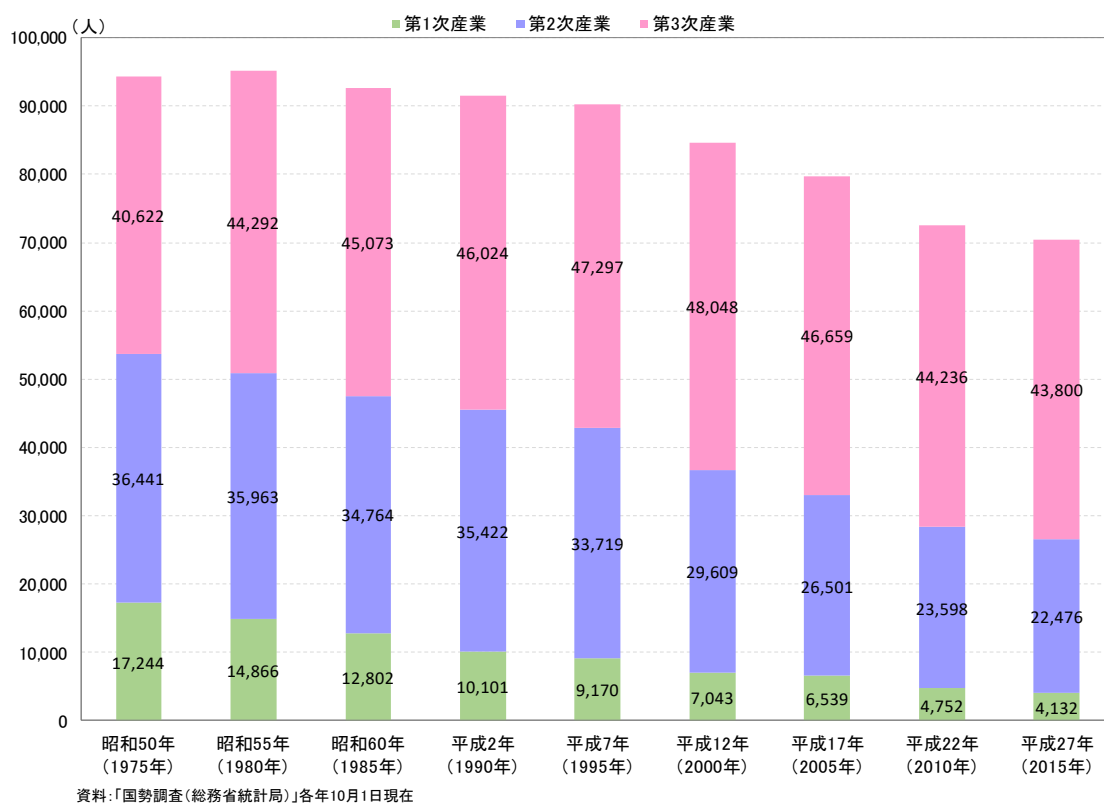
	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
観光入込客数・総数	2,636,515	2,841,271	2,781,514	2,818,694	2,578,918
外国人宿泊者数	11,629	15,540	18,377	20,906	27,671

## 6 産業別就業者数等の推移

### ① 産業別就業者数・構成割合

本市の産業別就業者数の推移をみると、第1次・第2次産業は昭和50年以降減少傾向となっている。第3次産業は平成12年までは増加しているが、平成17年以降は減少傾向となっている。産業の構成割合の推移では、第1次産業の構成割合は減少し、第2次産業は微減している状況に対して、第3次産業は増加している。

図表 30. 産業別就業者数の推移



図表 31. 産業別就業者数と構成割合

		単位:人、%								
年次		昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
産業別 就業者数	総数	94,488	95,178	92,688	91,579	90,254	84,721	79,938	73,907	72,296
	第1次産業	17,244	14,866	12,802	10,101	9,170	7,043	6,539	4,752	4,132
	第2次産業	36,441	35,963	34,764	34,764	33,719	29,609	26,501	23,598	22,476
	第3次産業	40,622	44,292	45,073	46,024	47,297	48,048	46,659	44,236	43,800
構成割合	第1次産業	18.25	15.62	13.81	11.03	10.16	8.31	8.18	6.43	5.72
	第2次産業	38.57	37.78	37.51	37.96	37.36	34.95	33.15	31.93	31.09
	第3次産業	42.99	46.54	48.63	50.26	52.40	56.71	58.37	59.85	60.58

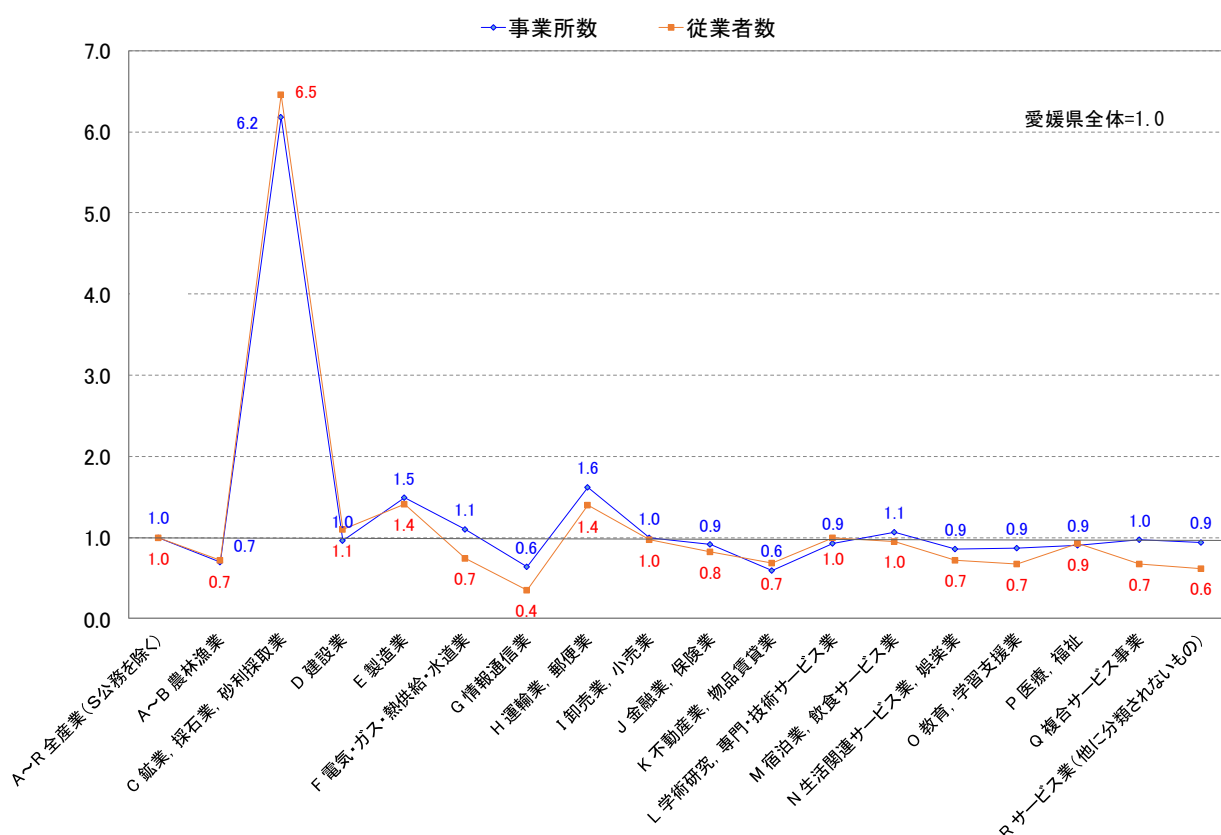
資料:「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在

(注)総数には「分類不能の産業」を含む。

## ② 産業特化状況

本市の産業の特徴を把握するために、愛媛県の産業構成と比較した指標（特化係数）をみると、事業所数では「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」が愛媛県の産業構成よりも高くなっている。また従業者数では「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」で高くなっている。

図表 32. 愛媛県の産業構成を 1.0 とした場合の今治市の産業構成の特性



資料：平成28年経済センサス(総務省統計局)

### 【注記】

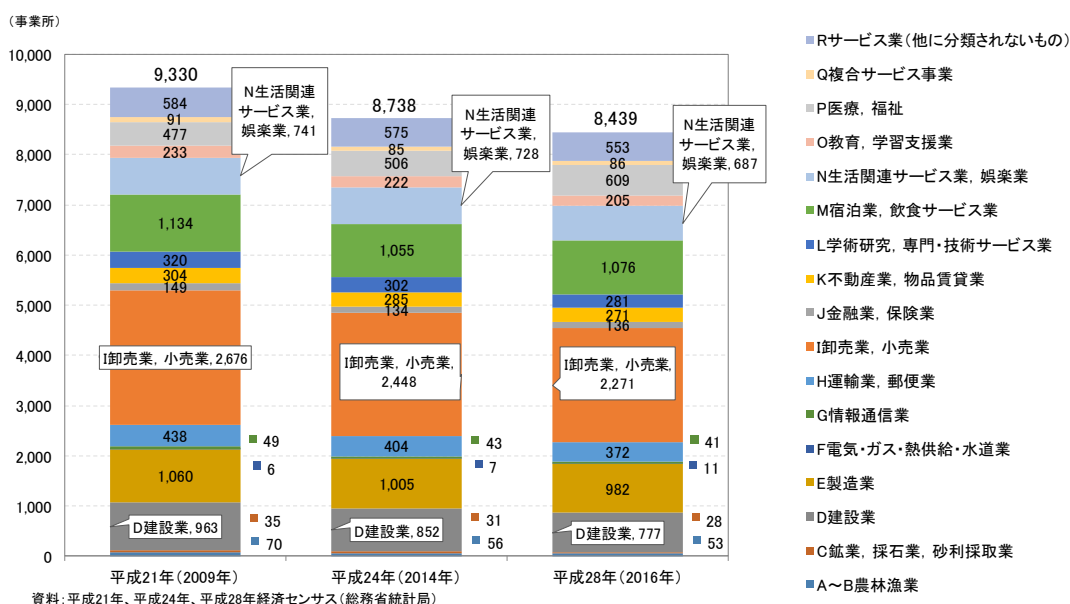
・特化係数とは、地域の産業がどれだけ特化しているかを見る係数である。本図表でいえば 1.0 超であれば、今治市の当該産業は県全体で見れば特化していると考えられる。式としては次のように定義する。

$$\text{※特化係数} = \text{今治市の産業構成比率} \div \text{愛媛県の産業構成比率}$$

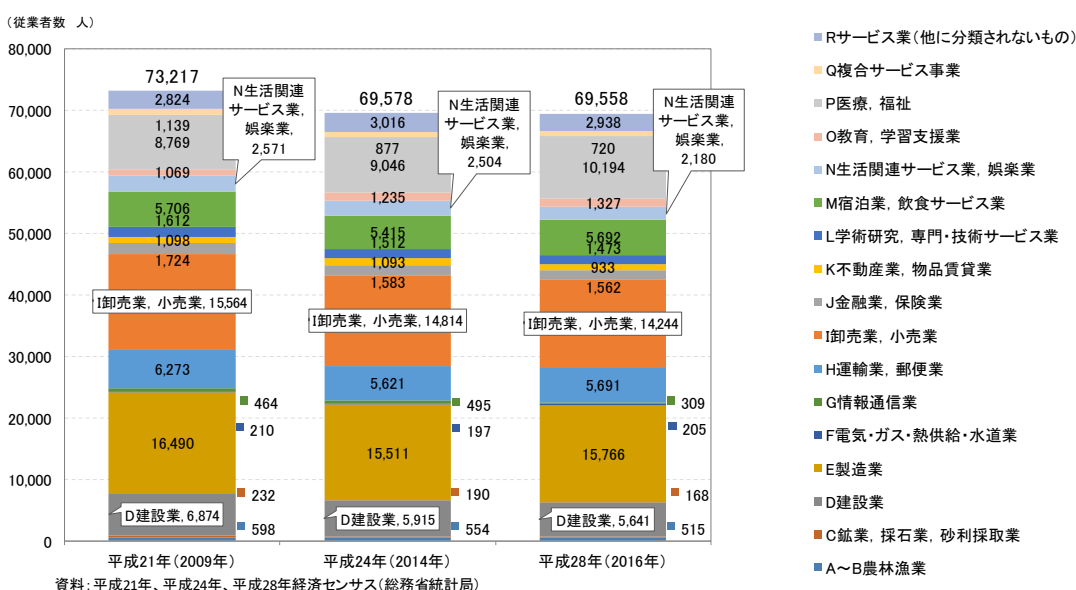
### ③ 事業所数と従事者数

平成21年から平成28年にかけて総事業所数と総従業者数は減少している。平成24年の事業所数と比較すると「卸売業、小売業」(−177)、「建設業」(−75)、「生活関連サービス業、娯楽業」(−41)の順番で減少数が多く、また従業者数では「卸売業、小売業」(−570)、「生活関連サービス業、娯楽業」(−324)、「建設業」(−274)の順で減少数が多くなっている。

図表 33. 事業所数



図表 34. 従業者数



## Ⅱ 人口減少が地域の将来に与える影響

本市が直面している人口減少、少子高齢化は、今後の日常生活や地域経済、市財政に大きな影響を与えることが予測される。特に若年層の女性人口の著しい減少は、産業の担い手不足、また、地域コミュニティの存続、そして、出生数の減少に大きな影響を与える。

日常生活においては、少子化による小中高校などの教育施設や保育施設の統廃合、産婦人科や小児科の減少など若者・子ども向けのサービスが低下する懸念がある一方で、高齢化により医療・保健・福祉ニーズがさらに高まるが、それに対応できる担い手の不足により供給不足となることが予測される。また、人口減少による消費の縮小により、商店街やスーパー等の閉店が増えたり、公共交通の維持確保が困難となるなど、生活の利便性の低下が懸念される。さらには、限界集落や過疎地域が増加し、地域コミュニティの衰退や経済活動の維持・活性化が困難となることが予測される。

地域経済においては、従業者が最も多い製造業において、人口減少に伴う働き手不足により、本市の特性であるものづくり産業の衰退が懸念される。次いで従業者数が多い卸売業・小売業は人口減少による働き手不足と消費の縮小が相まって、小売店等が減少する可能性がある。しいては、経済全体の縮小に繋がると予想される。

市財政においては、人口減少による市税収入の減少や高齢者数の増加による扶助費等の増加により、今後、公共施設の維持管理費及び更新に要する投資的経費の財源確保が困難になるなど、市民サービスの低下が予想される。

そして、これらの影響は、本市のさらなる人口減少、少子化、地域経済の悪化に繋がることになる。

## 第2章 人口の将来見通し

### I 基本的な考え方

人口の規模縮小、構造変化に対応するために、人口流入を促進するとともに、流出を抑制し、出生数を向上させることにより、人口減少に歯止めをかけて将来的に人口構造を変えていく「積極戦略（未来への投資）」と、仮に出生数の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略（将来への備え）」を並行して進めていく必要があることから、現行の総合戦略の4つの基本的方向「いまばりに安定した雇用を創出する」、「若い世代の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「いまばりへ新しいひとの流れを創る」、「好循環を支える、ふるさとを活性化する」については基本的に維持しつつ、次のような点に特に注力して施策を推進する。

(1) 本市への人口流入を促進し、大都市圏及び近隣市への人口流出を抑制する  
若年層と子育て世代を中心に、本市への人口流入の増加を図る。

地元定着を促進し本市から大都市圏及び近隣市への若年層の継続的な人口流出を抑制する。

(2) 若い世代の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

若い世代の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる社会環境を実現する。また、それら子どもを産み、育てやすい環境づくりの推進により、出生数の向上を図る。

(3) 地域の特性に即して地域課題を解決する

人口減少に対応し、地域が直面する課題を解決し、それぞれの状況に応じた安全・安心で心豊かな生活環境の確保を目指す。

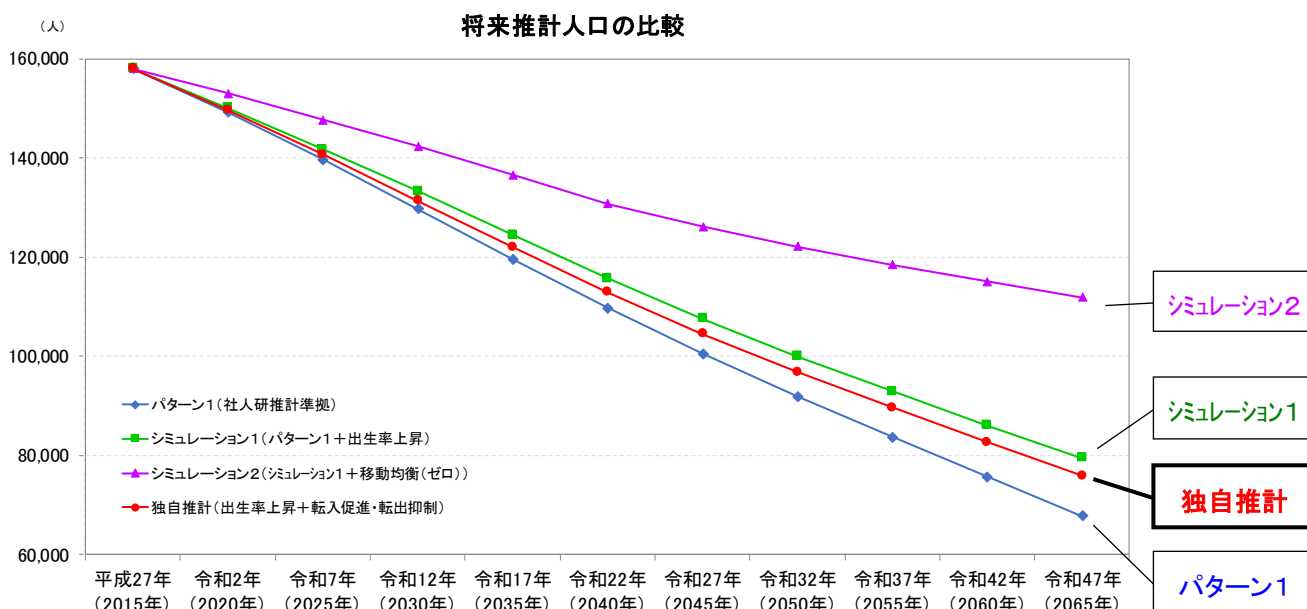
以上の考え方を踏まえ、本市の人口の将来見通しを立てる。

## II 人口シミュレーション

基本的な考え方において示した方向性を踏まえ、本市の将来推計人口を下記の独自推計のとおりとする。また、比較分析の参考とするため、3つの参考シミュレーションを以下に示す。

図表 35. 将来推計人口シミュレーション

	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
独自推計(出生率上昇+転入促進・転出抑制)	158,114	149,652	140,688	131,406	122,048	112,902	104,528	96,883	89,663	82,709	75,950
パターン1(社人研推計)	158,114	149,225	139,675	129,720	119,638	109,772	100,528	91,926	83,689	75,660	67,861
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	158,114	150,070	141,761	133,327	124,573	115,754	107,558	100,022	92,925	86,065	79,479
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	158,114	153,093	147,710	142,341	136,611	130,818	126,151	122,182	118,523	115,099	111,960



### (1) 独自推計 (出生率上昇+転入促進・転出抑制)

社人研の人口推計(平成30年3月推計)に準拠した推計(後述の「パターン1(社人研推計準拠)」を参照)において、合計特殊出生率が令和22(2040)年までに1.8、令和42(2060)年までに2.07まで上昇し、かつ若年層・子育て世帯(ここでは、0歳~39歳を若年層・子育て世帯とする。)のうち、転入超過年代の純移動率を令和22(2040)年までに令和2(2020)年比で1.05~1.2倍上昇、若年層・子育て世帯のうち、転出超過年代の純移動率を令和22(2040)年までに令和2(2020)年比で0.98倍抑制とし、その後一定推移するとして推計する。

その結果、将来推計人口は、令和47(2065)年に、約7万6千人となる。



## (2) 参考シミュレーション

### ア パターン1 (社人研推計準拠)

平成 22(2010)年～27(2015)年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和 22(2040)年以降継続すると仮定する。

社人研準拠の将来推計人口では、このまま推移すると、令和 47(2065)年においては、約 6 万 8 千人にまで落ち込むと推計されている。

### イ シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が令和 12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定する。

シミュレーション1の将来推計人口では、このまま推移すると、令和 47(2065)年においては、約 7 万 9 千人程度となる。

パターン1の推計結果との比較で、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析する目安となる。

### ウ シミュレーション2 (シミュレーション1 + 移動均衡(ゼロ))

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が令和 12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定する。

シミュレーション2の将来推計人口では、このまま推移すると、令和 47(2065)年においては、約 11 万 2 千人となる。

シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析する目安となる。

## Ⅲ 将来推計人口

本市の将来推計人口である上記(1)の独自推計について、男女別、年齢3区分別に将来推計人口を示すと、下記のとおりである。

図表 36. 本市の将来推計人口

	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
総数	158,114	149,652	140,688	131,406	122,048	112,902	104,528	96,883	89,663	82,709	75,950
男	74,336	70,666	66,779	62,686	58,567	54,631	51,142	47,909	44,773	41,685	38,671
女	83,778	78,986	73,909	68,720	63,482	58,271	53,385	48,975	44,890	41,024	37,279
年少人口(0～14歳)	18,819	17,509	16,057	14,843	13,465	12,465	11,694	11,036	10,485	9,967	9,462
生産年齢人口(15～64歳)	86,385	78,179	72,545	67,194	61,810	54,628	49,368	45,094	41,730	38,953	36,127
老年人口(65歳以上)	52,910	53,964	52,086	49,369	46,773	45,810	43,466	40,753	37,448	33,789	30,361
年少人口・構成比	11.9	11.7	11.4	11.3	11.0	11.0	11.2	11.4	11.7	12.1	12.5
生産年齢人口・構成比	54.6	52.2	51.6	51.1	50.6	48.4	47.2	46.5	46.5	47.1	47.6
老年人口・構成比	33.5	36.1	37.0	37.6	38.3	40.6	41.6	42.1	41.8	40.9	40.0

(単位:人、%)

## おわりに

これまで本市の人口動向や将来の見通しについて触れてきたが、依然として人口減少・少子高齢化が進む状況には変わりがない。直近の出生率は横ばい傾向にあるものの、人口減少の抑制にはさらなる向上が必要であり、人口移動の状況を見ても転出超過の改善までには至っていない。

人口減少の抑制に向けては、子育て環境、就労環境、生活環境等の市民生活に係る複合的な課題に対する対応が求められ、分野横断的に施策を推進していくことが必要になる。一方で、総花的に施策を進めるだけでは、直接的な効果が期待できず、積極的かつ危機感を持ち、選択と集中による効果的な施策を立案、展開していくことが重要である。

そのためにも、平成 27 年（2015 年）10 月に策定した第 1 期の総合戦略の進捗評価や本人口ビジョンにおける人口動向の変化を捉え、次なる一手となる新たな総合戦略の策定につなげていく。

そして、50 年後、100 年後も未来へ期待が持てる持続的なまちづくりを目標に、「ずっと住み続けたい」、「戻ってきたい」と思ってもらえるような「“ここちいい（心地好い）” まち いまばり」づくりに取り組んでいきたい。

愛媛県 今治市 企画財政部 企画課  
〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1  
【電話】0898-36-1503 【FAX】0898-22-3441  
【メール】kikaku@imabari-city.jp